

琉球大学学術リポジトリ

離島の戦争遺跡・国境をめぐる国際交流から平和教育を考える

メタデータ	言語: 出版者: 長崎大学 公開日: 2007-08-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山口, 剛史, 田中, 洋, 島袋, 純, 全, 炳徳, 近藤, 寛, 松元, 浩一, 新名主, 健一, Yamaguchi, Takeshi, Tanaka, Hiroshi, Shimabukuro, Jun, Jun, Byungdug, Kondo, Hiroshi, Matsumoto, Koichi, Shinmyozu, Kenichi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1555

離島の戦争遺跡・国境をめぐる国際交流から平和教育を考える

山口 剛史¹・田中 洋¹・島袋 純¹・全 炳 徳²
近藤 寛²・松元 浩一²・新名主健一³

Report of Peace Education meeting
It thinks about the peace education from War-related Sites in Remote
Islands, or the border exchange.

Takeshi YAMAGUCHI, Hiroshi TANAKA, Jun SHIMABUKURO, Byungdug JUN,
Hiroshi KONDO, Koichi MATSUMOTO and Kenichi SHINMYOZU

1. 研究目的並びに研究経過

本研究報告は、長崎大学、鹿児島大学、琉球大学の3つの教育学部による連携事業「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」の「平和教育」部会の共同研究の成果である。2005年度より2年間行われた本研究では、「平和教育」について「戦争遺跡調査とその活用」、「国境の島々からの平和構築」という2つのテーマから研究をすすめてきた。

本研究を進める上で、問題設定として議論されたことは、離島教育として平和教育を考える意味であった。今回の連携事業に参加した、長崎大・琉球大はその土地柄、平和教育の題材として、「原子爆弾投下による被爆」「地上戦としての沖縄戦」が、両県の平和学習のみならず、全国的に修学旅行などでも学習されている。鹿児島には、「知覧特攻隊基地」を中心とした「神風特別攻撃隊」がある。これらの題材は、アジア・太平洋戦争を学習し、戦争とは何だったのかを考える上ではいずれも不可欠なものである。しかし、3県（長崎県、鹿児島県、沖縄県）の離島には、それらの題材では括りきれない「離島の戦争」が存在する。「離島の戦争」は、大規模な地上戦闘がなかったにしろ、多くの島民、そこに配備された軍隊に大きな被害をもたらした。しかし、これらの離島独自の題材を使った平和教育に関する研究は、実施されてこなかった。そのため、2005年度は、離島や各県における小規模校における平和教育の実態と課題に関して調査・研究をすすめた。その成果としてあげられたことは、①「離島の戦争」を子ども達が学び発信することの意義、②教師自身が「離島の戦争」について教材開発をすすめることの重要性、③多くの教師が活用できるデータベースの必要性であった。[橋本・山口・全2006]

2年目には、この成果を受け、離島における戦争遺跡調査を実施、その保存状態・活用状況を把握しデータベース化し教育現場にもその成果を返すことが確認された。また、その中で教材開発研究としてのシステムの構築研究を行うこととなった。具体的な調査地点には、沖縄県では八重山諸島、とりわけ与那国島・西表島の戦争遺跡、長崎県では対馬の要塞遺跡群が対象となった。鹿児島県奄美大島の要塞群についてもその候補となったが、諸事情により調査を実施することは

1 琉球大学 教育学部、2 長崎大学 教育学部、3 鹿児島大学 教育学部

できなかった。

もう一つ、論議の中で出されたことが、「国際理解・国際交流」から考える平和教育の必要性であった。長崎県の五島・壱岐・対馬、沖縄県全域はそれぞれ国境に面した島嶼域である。国を超えた交流の歴史は長く深いものがある。当然、その中には友好的な歴史もあれば、侵略と戦争の歴史もある。これらの地域性、歴史性をふまえ、国境地域である対馬、そして与那国島が現在どのような役割を大韓民国、台湾と果たしているのか、日本の平和構築にどう貢献できるのかを検証することが、「離島から考える平和教育」として重要であるとの認識に立ち、研究をすすめることとなった。鹿児島からも離島地域における国際理解・交流教育の実態と課題を挙げてもらい、「新しい時代の要請」を探りつつ、離島における平和教育のあり方を検討してきた。その調査・研究活動の成果と課題について報告する。

2. 戦争遺跡“西表島船浮・対馬要塞跡”の実態調査から見る教材の可能性

(1) 問題設定

戦後60年を過ぎ、平和教育（ここでは、とりわけ近代日本が経験した15年戦争を題材として戦争の実相・意味から平和を考える平和教育）には多くの課題が存在している。その一つは、これまで大事な視点としてすすめられてきた「戦争体験者」の声を中心とした学習方法が、体験者の高齢化とともに日々困難となってきたことである。これまで、体験者より直接戦争体験を聞き取り、戦争の実相について深めていく学習方法は、平和教育の中で重要視されてきた。それは、聞く者に戦場の光景をリアルに想像させ、戦争の悲惨さを伝える力があったからである。また、一人一人の人間の意識や命、身体に何が起こるのかということを考えることができる素材でもあった。

沖縄においては、これら体験者の語りを記録する運動が市町村史を中心に進められた。これは、体験の継承という課題とともに別の理由があった。沖縄戦は、住民を巻き込んだ激しく長い地上戦のため、史資料は日米両軍の記録のみであり、沖縄住民がどのように戦火を生き残ったのか、どのような住民犠牲があったのかは、当時の資料から見ることができない。そのため、住民にとっての沖縄戦を明らかにするためには、戦争体験の記録は不可欠な作業であった。

沖縄における平和教育は、沖縄戦研究・戦争体験の記録活動と一体となりながら教材化・学習がすすめられており、現在に至るまで体験記録の作成（文字、音声、映像を含む）が行われ、教材化なども実施されている。[和光小学校・和光鶴川小学校「沖縄に学ぶフォーラム2006」委員会2006]

もう一つ重要な平和教育の素材が存在する。戦争遺跡（戦跡）である。近年、戦争遺跡は、調査研究が進み多くの成果が発行されている。戦争遺跡は、その研究団体である「戦争遺跡保存全国ネットワーク」によれば、『近代日本の侵略戦争とその遂行過程で、戦闘や事件の加害・被害・反戦抵抗に関わって国内国外で形成され、かつ現在に残された構造物・遺構や跡地のこと』であるとされている。

沖縄県において沖縄戦学習は、その地上戦という特徴から戦場であった現場に立つことで戦場の実相をつかむことができるとされ、ガマ（沖縄方言で鍾乳洞等の自然洞窟）の中に実際に入り当時の様子を確認する方法がとられてきた。戦場の追体験をする場として戦争遺跡が活用されてきた。

しかしこれらの遺跡は開発の中でその多くが姿を消してきたのも事実である。沖縄戦研究者か

らなる「沖縄戦を考える会」は、1977年より、戦争遺跡の保存を要請し、保存・活用に関する運動をすすめてきた。その後、1990年に南風原町が町の文化財として、「南風原陸軍病院」を戦争文化財として指定、保存活用に向けた調査も始まることとなった。1994年、「沖縄平和ネットワーク」が、平和ガイド・戦跡調査等をすすめる団体として立ち上がった。1997年には、全国組織である「戦争遺跡保存全国ネットワーク」が、沖縄、広島、長崎、松代、日吉台など全国の戦跡保存・活用をすすめる研究団体のネットワークとして結成された。[戦争遺跡保存全国ネットワーク2004]

一方、全国的な行政の動きとして、1995年に文化財指定基準改正が、広島原爆ドームの、国史跡指定に伴い実施された。これにも多くの学会・市民団体等の要請活動があった。[十菱・菊池2002] その後文化庁は、1996年より「近代遺跡の全国調査」を開始し、1998年の所在調査が終了、それ以後は詳細調査が実施されている。その結果、各県市町村において、戦争遺跡を含む近代遺跡・近代化遺産・建築物の文化財指定が進んでいる。[戦争遺跡保存全国ネットワーク2004] 沖縄県においては、沖縄県立埋蔵文化財センターを中心に「沖縄県戦争遺跡詳細調査」が実施された。戦跡考古学と言われる考古学をベースにした測量調査によって、その実態が正確に記録されることとなった。2006年3月までにその報告書が、「南部編」「中部編」「北部編」「本島周辺離島及び那覇市編」「宮古諸島編」「八重山諸島編」と6冊発行されている。

このように、戦争遺跡を活用した平和教育の重要性は、研究成果の充実とともに高まっていると言える。あの戦争をリアルに認識していくための“場”である戦争遺跡は、戦争体験者の声とともに、保存・活用すべき重要な素材である。しかし、戦争遺跡が“場”としてさえあれば、それで平和教育が行えるのかと言えれば必ずしもそうとは言えない。戦争遺跡の実態の正確な把握(位置、規模等の実測データ等)、日米双方の軍史料等の検証、住民体験記録との照合が不可欠である。そうすることで、「戦争遺跡をどう位置づけるのか」「具体的戦争遺跡から見える戦争の実相」が明らかになり、子どもたちとの学び方も明確になるはずである。

報告では、八重山諸島西表島の船浮要塞を取り上げる。船浮要塞は、地上戦闘がなかった八重山の中でも早期に要塞建設が実施され、多くの住民が徴用され、住民と軍隊の関係を見ることができ、現在においても多くの遺構等が残っておりその全体像を明らかにすることができること、国境に接する地域であり輸送路としても重要な地点であったことなどからである。また、比較対象として、長崎県対馬の要塞をあげる。こちらも同様に国境に接する地域であり、多くの要塞が日清・日露戦争時から建設され、15年戦争時にも新たに建設・強化されており、船浮よりも長年、「国防の要所」とされてきた。そのため、対馬の位置づけならびに戦争遺跡の実態を正確につかむことは、船浮要塞の位置づけを考えるだけでなく、対馬の平和教育を考える素材としても活用できるものと捉え、調査を実施することとした。

(2) 西表島船浮要塞遺跡に関わる先行研究と戦争遺跡に関する研究課題

今回の研究の土台には、大きく三つの先行研究が挙げられる。一つ目は、城間良昭・沖縄県教職員組合八重山支部西表連合分会（以下西表連合分会と略）社会科分科会による西表の戦争の掘り起こしと教材化である。二つ目は、竹富町史による住民体験記録及び鉄田義司日記の発行である。三つ目が、沖縄県立埋蔵文化財センターによる沖縄県戦争遺跡詳細分布調査報告である。それぞれの成果は以下のようなものである。

一つ目の城間良昭は、1983年より1988年まで西表島の小学校に勤務した。1984年～1987年の4

年間、西表連合分会において「地域教材をどう位置づけ実践したかー西表島の戦争ー」として共同研究をすすめている。この実践の成果は、歴史教育者協議会機関誌「歴史地理教育」No408号（1987）に掲載され、最終的には「田港朝昭編『平和教育実践選書4 沖縄戦と核基地』桐書房1990」に授業書としてまとめられた。城間らが指摘しているように、「これまで『沖縄戦』というと、すぐ沖縄本島・中南部の激烈な地上戦闘が主に語られるばかりで、八重山、その中でも西表島の戦争の事が、歴史の表で語られる事はほとんどなかった」²⁾のである。それは平和教育の場でも同様であった。

二つ目の竹富町史の戦争体験記録は第十二巻資料編として1996年に発行された。本巻は、住民体験記録を掲載するだけでなく、全町悉皆の「戦災実態調査」を実施、集落ごとの被害状況や日本軍による土地・家畜等の供出状況についても調査しまとめている。竹富町における沖縄戦の特徴（砲弾・爆弾・銃弾などに当たって死ぬのではなく、マラリアによつての死亡が多いこと）を具体的につかむことができる資料となっており、住民体験記録から船浮要塞など日本軍と住民の関係や徴用、動員などの実例を把握することができるものとなっていることが大きな成果である。「鉄田義司日記」は、前述した城間氏が鉄田氏との出会いから入手し紹介した³⁾ものを、「竹富町史資料集①鉄田義司日記ー船浮要塞重砲兵連隊の軌跡ー」（以下、鉄田日記と略）として2000年に発行した。住民体験記録だけでは見えない要塞の実相を語る資料として欠かせない資料である。

三つ目の沖縄県戦争遺跡詳細分布調査報告は、上記の二つの部分をより実証的に検証する作業となった。城間らの調査の中でも内離島の砲台跡の調査等実施されてはきた。筆者も西表島勤務の際にも、現地を調査する機会を得ていたが、要塞全体を網羅した専門的調査を実施することはできなかった。全県的に実施されたこの調査で、可能な限り測量が実施され、実測図が作成されたことは、要塞の規模や目的、機能を科学的に把握する上で大きな成果をもたらした。それだけでなく、[伊波・山本2006]では、詳細調査において発見した遺跡について、「鉄田日記」、「竹富町史」との整合性を検証する研究をすすめている。

このような成果を受け、引き続き研究をすすめることが求められているが、この点について[伊波・山本2006]は、今後の調査研究の方向性を「今回の分布調査では、船浮要塞司令部跡や外離島北側に構築したとされる兵舎跡など、『鉄田日記』等で記載されていた施設を確認することができなかった。（中略）さらに今回で確認した戦争遺跡をより詳細な調査を行うことも、船浮要塞の実態を明確にしていく上で当然ながら必要な作業となる」⁵⁾としている。さらに「船浮要塞についての考察方法では、確認した戦争遺跡を地域の文献資料から主に考察していく事に重きを置いたため、船浮要塞と同時期に構築された臨時要塞施設（沖縄本島中城湾要塞等）との比較や、大正期に本格的に整備された要塞施設〔奄美大島瀬戸内町に建設された奄美大島要塞（図版13）、小笠原諸島父島に建設された父島要塞等〕との比較など、船浮要塞が旧日本軍、あるいは太平洋戦争においてどのような位置づけであったのかを大局的に考察する視点が欠けていた事は、筆者の反省材料と同時に今後の課題としたい」⁶⁾と述べ、日本全国の要塞の比較検討の中で船浮要塞の位置づけを検討することの必要性も指摘している。指摘を踏まえ、調査研究の課題を以下のよう整理した。

- ① 引き続き遺跡・遺構の実態調査を続けることで、船浮要塞の個々の施設の現状を明らかにすること
- ② 「鉄田日記」ならびに「鉄田日記解説」、「石垣島方面陸海軍作戦」など、戦史資料の不確実な点がある。これらについて、戦史研究の面から史資料の整理を行い、戦争遺跡との照合を

より確かなものにする

- ③ 船浮要塞の位置づけについて、要塞建築の面からの特徴、地理的年代的位置の特徴など、考古・建築・軍事史それぞれの研究成果をふまえ明らかにすること
- ④ 船浮要塞の存在が、一人一人の住民・兵隊・軍属にとってどのような意味を持っていたのかを、住民体験記録・証言など一人一人の体験を中心にしながら、訓練、徴兵、徴用や供出、ひいては人の生死から明らかにすること
- ⑤ これらのことから、平和教育への活用の方向性、「離島における沖縄戦の特徴」を具体的な“場”で学ぶための教材・素材を開発すること

本報告では、以上の視点に立ち、まず①について [伊波・山本2006] の成果を確認し実地調査を実施し、②の「鉄田日記」の分析を実施しそこから再度船浮要塞の経過について整理した。③について対馬をとりあげ現地調査を実施し、合わせて④の視点である体験記録についても文献収集、現地での聞き取り調査を実施した。その上で、教材化の可能性、とりわけ戦争遺跡データベースの作成の可能性について述べる。

2. 1 戦争遺跡“西表島船浮要塞遺跡群”の実態調査

(1) 新たに確認した船浮要塞関連遺跡群

今回の調査において、[伊波・山本2006] のデータに新たに付け加えることができたのは、以下の3カ所であった。

① サバ崎砲台跡 (図1-1 ⑬の位置)



(写真1：サバ崎砲台跡)



(写真2：砲台跡より外離島を望む。)

サバ崎は、船浮要塞配備においては、要塞建設時には第4区、サバ崎守備隊が配備され、38式野砲が2門設置されたとあり、その内の一つであると考えられる。場所は、サバ崎の最北端に位置し、谷を登り切った地点にコンクリートで構築された砲台が建築されていた。現在は、アダンに覆われて詳細な測量をすることができなかった。

砲台にあがるまでには、コの字型の弾薬庫らしき石積みや砲台跡に至る道も残っている。

② サバ崎兵舎跡 (図1-1 ⑭の位置)

サバ崎砲台に至る谷を降りた少し平らな場所に兵舎跡と考えられるコンクリートの基礎を見つけることができた。

サバ崎守備隊の配備のものとも想定されるが、[伊波・山本2006] が指摘している兵舎からは小さくはあるが谷を一つ越えた場所にあるため、同一施設とは考えにくい。そのため、守備隊撤

退後の特別警備隊による構築物であるのか、両方とも守備隊のものかなど、今後より詳細な調査が必要になると思われる。

③ 崎山監視所（図1-2㉔の位置）

最後に、崎山の監視所（望楼）である。この施設は海軍の施設で崎山、網取に空襲警報を出す役割も果たしていた。空襲によって破壊されたと住民体験記録には出てくる。山頂と一つ下の段と両方にコンクリートの基礎が確認できる。



（写真3：山頂付近の基礎部分）



（写真4：一段下のコンクリート基礎）



（写真5：崎山の監視所を望む。
真ん中の山の頂上に監視所はある）



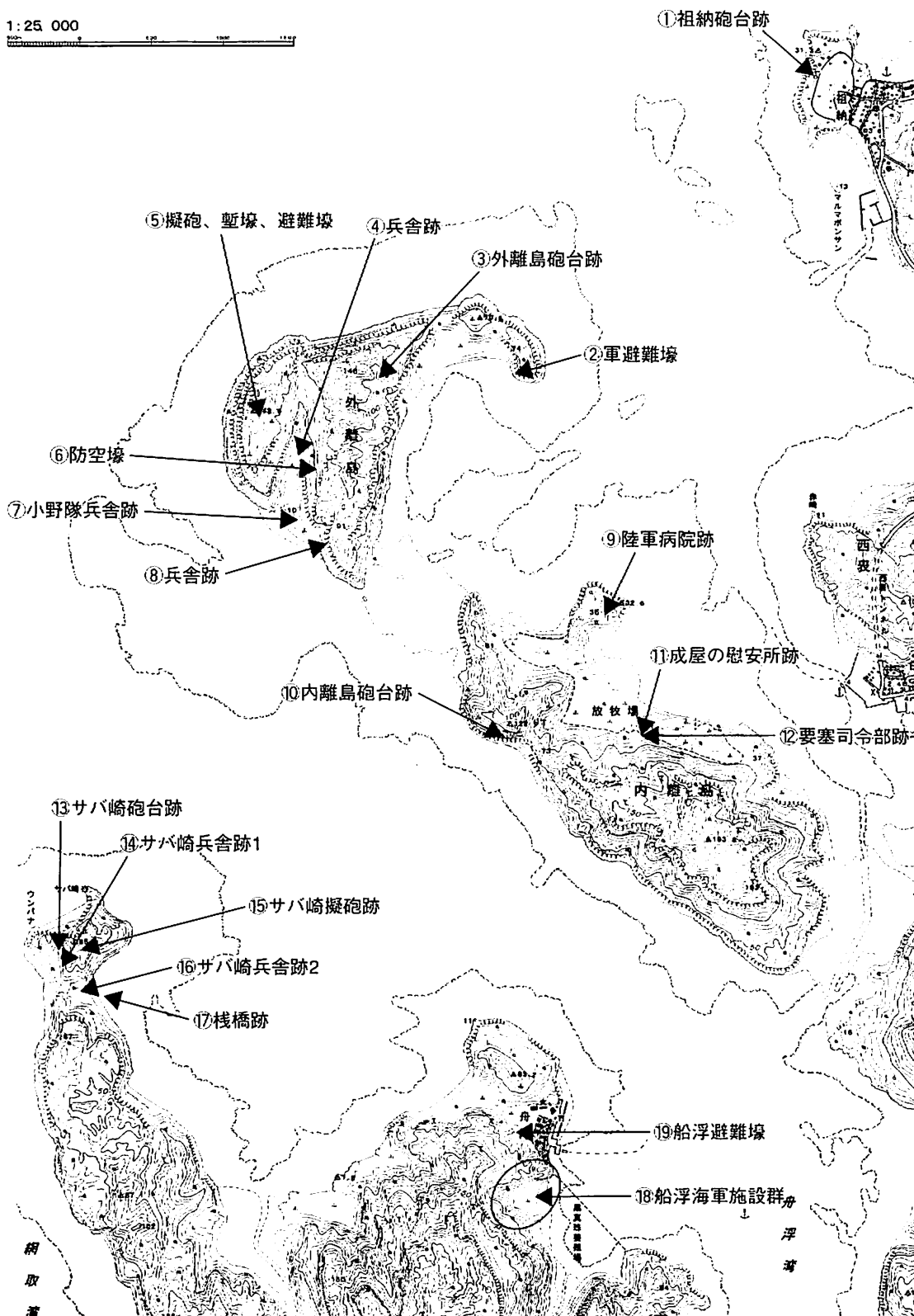
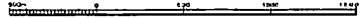
（写真6：サバ崎兵舎跡）

(2) 戦史研究、「鉄田日記」に見る船浮要塞の変遷

船浮要塞の建設に至る経過を「沖縄方面陸軍作戦」は、「南西諸島方面防備の由来（注）明治以後の軍事について記述する」の中で、「大正八年ころから、有事の際は北海道、台湾、南西諸島に臨時要塞を建設することとなり、大正十一年度から中城湾（沖縄本島）、狩俣（宮古島）、船浮（西表島）の臨時要請建設計画などが作成された。しかし、ワシントン条約廃棄後もこれらの施設は着工されず、ようやく開戦直前の昭和十六年（一九四一年）七月に中城湾及び船浮の臨時要塞建設命令が発せられ、八月に着工し十月に工事を終了した。中城臨時要塞及び船浮臨時要塞には十六年九月要塞司令部、要塞重砲兵連隊、陸軍病院などの編成が下令された配備につくことになった」と述べている。

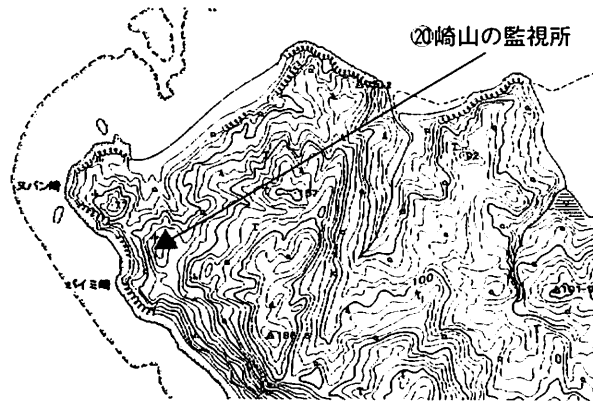
船浮要塞は地理的位置ならびに港湾としての適正から、臨時要塞建設計画の候補となったと考えられる。建設前に、陸軍兵器本廠の作成した「昭和11年度要塞所要（増加配属）兵器整備計画ニ関スル報告」によれば、「父島、奄美大島が要塞所要兵器、厚岸、宗谷、室蘭、中城湾、船浮、

1:25 000



【図1：船浮要塞関連遺跡の分布地図(1)】

高雄が、「臨時要塞所要兵器、東京湾、由良、豊子、下関、佐世保、対馬、長崎、老岐、舞鶴、津軽、永興湾、鎮海湾、旅順、基隆、澎湖島が要塞増加配属兵器」とランクを分け、配備計画したい大砲等の種類や砲弾の量、各地までの所要日数を報告している。ちなみにこの計画では、船浮臨時要塞の配備計画は以下のようにになっている。



【図2：船浮要塞関連遺跡の分布地図(2)】

※国土地理院25000分の1地形図「船浦」（平成17年11月1日）及び「ウビラ石」（平成17年10月1日）を元に筆者が作成した。
 ※ [伊波・山本2006] の分布図の位置に、今回の調査において明らかになった地点を付け加えた。船浮集落以外は、住民避難壕は割愛し、新たに番号をふり直したため、[伊波・山本2006] とは番号は異なる。

「西表島祖納…斬加式十二速加『四』一八トン

外離島…斬加式九速加『四』一八トン

内離島成屋…四一山砲『四』一八立方米

臨時高射砲『二』二八立方米

西表島サバ崎…三八野砲『四』五六立方米

内離島成屋…要塞防御用爆薬三トン

西表島祖納…〇〇〇電燈四七立方米¹⁰⁾ 11

実際の建設では、これだけの大砲が配備されることはなかったが、砲台の設置場所などの基本的性格はすでにできあがっていたことが伺える。

船浮要塞は、1941年のアジア・太平洋戦争への拡大のプロセスにおける陸軍の作戦の中に位置づけることができるであろう。要塞建築の点からも、それらの地域の遺跡と合わせて見ていくことが重要になると考えられる。

要塞建設は、住民から土地を接収し実施されており、それは強制的に行われた。「旧日本軍接収地調査報告書」によれば、「施設の建設は陸軍省築城部本部船浮臨時支部長陸軍大尉安田喜市が昭和16年5月頃軍部の機密保持の観点から、村当局や地主への事前通告もなく、軍事機密や各種施設建設の資材を満載した軍用船を仲良港に入港させ、丸三興業及び東洋産業（炭坑）のダンベ船を利用し成屋、外離、サバ崎、祖納の各地域に機器を陸揚（地元住民を動員）し、ただちに要塞の建設を開始し、監視兵を配備地元住民の立入を禁じ、軍と村の関係職員が台帳と図面を照会した後、関係者を西表国民学校に集め安田支部長から買収について要旨説明が行われた」¹²⁾

最後に「鉄田日記」について概観し、配備状況について整理する。これは、船浮要塞重砲兵連隊第一中隊少尉の日記である。彼の終戦を迎え復員するまでの4年あまりの期間を記述し、「船浮要塞重砲兵連隊での軍隊生活の様子や、軍務等を記してあり、それは個人のレベルを超え、極めて資料的価値を持ち、社会性、公益性に富んでいて『八重山戦』の一断面を浮き彫りにしてくれる。（中略）この種の資料は数年を経て、過去の体験等を振り返って書く『回想録』や『回顧録』とは異なり、“同時代”の“現在”を記しているため、事象の信憑性は高く、事実誤認が少ない、ということに価値を見出すことができよう」¹³⁾と解説では、その性質と価値を認めている。また、鉄田自身が撮影した写真も存在し、当時の配備状況や陣地の様子を散見できる。

日記より、配備状況を整理すると以下のような節目があることがわかる。（表1-1参照）

- ①初期配備時期（1941.10～1942.10）
- ②編成替えし外離島への集中期（1942.10～1944.9）
- ③小野隊を残し石垣島へ移動（1944.9～敗戦）

①の時期は、要塞建設が開始され、最初に配備が行われた時の部隊配備の状態である。②の新編成の実施は、以下のような内容であった。

- ・ 祖納地区第二中隊は、外離島北岸に陣地兵舎共に移動
- ・ サバ崎地区サバ崎守備隊は、外離島南岸に陣地兵舎共に移動
- ・ 祖納地区の探照灯は外離島に移動
- ・ 中隊規模を235人から105人に削減
- ・ 高射砲の移動

③の時期は、石垣島に駐屯した独立混成第45旅団の作戦計画に伴う変更である。以後、偽陣地構築、偽装の作業を兵隊は行うことになるが、この時期に「勤労奉仕隊」が作業をしに来る様子が日記に登場する。この一連の作業には住民も関わっているものと思われる。

今回の調査において [山本・伊波2006] の成果を受け、再度現地調査と史資料との照合により、船浮要塞の実態に近づくことができた。しかし、今回住民の体験記録との照合ができなかった。この点を付け加えることにより、より船浮要塞の全貌をより具体的に明らかにすることができるものと考えている。

2. 2 長崎県対馬における戦争遺跡の現状

(1) 対馬の地理的重要性

対馬は、朝鮮半島との距離がわずか49.5kmという地理的特性のため、古代から朝鮮半島・大陸との往来が盛んである。それは、友好的な交流ばかりではなく、時に、攻撃的な意図を持った侵入が相互に行われることもあった。中でも、1274（文永11）年の蒙古襲来は、その恐怖とともに、現在でも人々に語り伝えられているほどである。

このような「国境の島」としての対馬の重要性は、近代国家として欧米列強の東アジアへの進出に対抗すべく、富国強兵を重点的に推し進めた明治になると、ますます高まることになる。すなわち、朝鮮半島からの近さに加えて、日本海と東シナ海とを結ぶ位置にあるという戦略上の重要性が強く認識されるようになったからである。そのため、明治中期から第2次世界大戦の時期に、3期にわたって、対馬には多数の砲台が建設された。

当初、1872（明治5）年に軍隊が駐屯して以来、明治10年代末までの対馬防衛は、対馬が外国軍の本土侵攻の足がかりとならないように、対馬そのものを防備するものにすぎなかったと考えられる。しかし、1885（明治18）年の英国軍艦による巨文島占領、対馬海峡へのロシア進出の動き等によって、「海峡地域を制する日本艦隊の前進根拠地としての新たな重要性が高まる」¹⁴に至った。そこで、大日本帝国艦隊の前進根拠地として最重要拠点となる浅茅湾を防護するための砲台が建設された（第1期）。この時期に造られた砲台は、温江、大石浦、芋崎、大平の4カ所である。

さらに、1895（明治28）年、日清戦争が日本の勝利で終結すると、浅茅湾の重要性がますます高まったことなどから、翌1896（明治29）年、竹敷に海軍要港部が設置され、また、1897（明治30）年には、陸軍対馬警備司令部が厳原から難知に移転、さらに、1900（明治33）年には、対馬

【表1：「鉄田日記」に見る船浮要塞部隊配備の変遷】

年月日	部隊編成	装備
1941 (S16) 年 10月13日	1区 (内離島) 要塞司令部 要塞重砲兵連隊本部 船浮陸軍病院 六五要塞歩兵隊 高射砲隊	高射砲 (機種不明)
	2区 (祖納) 要塞重砲兵第2中隊 (北村隊)	38式野砲×4門 探照灯×1基
	3区 (外離島) 要塞重砲兵第1中隊 (小野隊)	斬加式12珊速加砲×2門
	4区 (サバ崎) サバ崎守備隊 (小野隊配下)	38式野砲×2門
1942 (S17) 年 9月7日	六五要塞歩兵隊復員解消 (大本営陸軍命令679号に基づく)	
10月7日 10月11日 (動員時期)	大編成替えを実施、変更後は以下の通り (内離島) 要塞砲兵連隊本部	
	(外離島) 第1中隊 (小野隊) 速加砲台 中洲砲台	斬加式12珊速加砲×2門 38式野砲×2門
	(外離島) 第2中隊 (北村隊) 白洲砲台	38式野砲×4門 探照灯×1基
	※ 高射砲は撤去されこの後なし	
1944 (S19) 年 1月5日	特設警備隊船浮要塞司令部隷下になる (大本営陸軍命令914号に基づく)	部隊名209、210、226、227 各中隊
3月22日	船浮要塞司令部、重砲兵連隊、陸軍病院は新設第32軍の 指揮下に入る (大本営陸軍命令973号に基づく)	
5月15日	要塞重砲兵連隊「重砲兵第八連隊」に改称	
6月1日	船浮要塞司令部は復員解消。船浮陸軍病院、重砲兵第八 連隊、特設警備隊は独立混成四十五旅団の指揮下 (在石 垣島) に入る	
9月2日	石垣島移動のため部隊再編成 (外離島) 第一中隊 隊長小野大尉 (石垣島) 第二中隊 隊長鉄田中尉 (石垣島) 第三中隊 隊長安岡中尉	斬加式12珊速加砲×2門 38式野砲×3門 38式野砲×3門 探照灯×1基
9月8日	第二中隊、第三中隊石垣島へ移動	(3門中2門は第一中隊より、 1門は第二中隊より)

※「鉄田日記」より山口が作成。

要塞砲兵隊も雞知に移るなど、軍の再編成が実施される。さらに同年、万関運河が開削されて、浅茅湾と対馬東水道とが繋がった。このような状況の中で、浅茅湾周辺に13の砲台が建設されたのである (第2期)。すなわち、四十八谷、大平 (高)、城山、城山附属、上見坂、根緒、根緒附属、姫神、折瀬、大山、郷山、多功崎、檜岳がそれである。

その後、1905 (明治38) 年に日露戦争が終わり、ロシアから関東州や南満州鉄道の権益を譲り受けるなどし、さらに、1910 (明治43) 年に韓国を併合した日本にとって、大陸への交通路を確保することが最重要課題となる。それに伴い、対馬の戦略上の位置づけも、「浅茅湾防護よりも、北の鎮海要塞、南の壱岐要塞とともにその最中軸として海峡全域を要塞火砲の制圧下におく目的のもの」¹⁵へと変化した。それに伴い、大正から昭和初期にかけて、10の砲台が建設された (第3期)。竜崎第一、豊、竜崎第二、棹崎、海栗島、御崎、大崎山、西泊、竹崎、豆酸崎、の各砲台がそれにあたる。

そして、第2次大戦の敗戦の結果、米軍の指示により、対馬の砲台は、1945（昭和20）年10月には、すべて武装解除された。

(2) 本調査の目的

上述したように、対馬の砲台は、3期にわたって、建築整備されてきた。本調査は、そのうち、第3期に建築された砲台群を中心に実施した。その理由としては、第一に、平和教育に資するための教材開発が目的であることがあげられる。現在の児童・生徒にとって、もっとも身近なものとして追体験が可能といえるのは、先の大戦であろう。戦後60年以上が経過した現在において、直接体験した話を聞けるのは、もはや先の大戦以外、ほとんど不可能である。宅地の開発等で当時とは状況が大きく変わっていたとしても、話を聞き、想像力を働かせることによって、当時の思い描くことができるのは、何かしら手がかりがかりかろうじて残っている可能性が高い第3期が、限界ではないだろうか。

第2の理由として、その教育的な必要性にも関わらず、第3期についての先行研究がとくに乏しいように見受けられるからである。小松津代志氏の『対馬のころ』には、日露戦争に関連した戦跡が広くとりあげられているが、対馬沖海戦100周年の記念誌という性格から、第3期の砲台については、ほとんど扱われていない。また、大山甫氏「対馬近代防衛史小考」や御手洗康永氏『対馬要塞司令部小史』などには、砲台の建設経緯等については詳しいものの、その現状については、ほとんど触れられていない。一方、対馬の戦跡の現状については、長崎県教育委員会『長崎県の近代化遺産－長崎県近代化遺産総合調査報告書－』が、調査結果をまとめている¹⁶。この報告書によって、全3期にわたっての砲台の現状を概観することができるが、第3期については、5カ所を扱うにとどまっている。

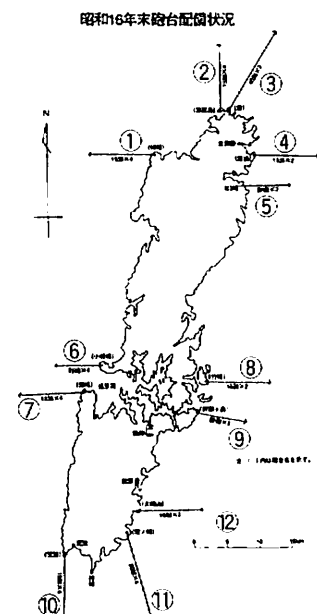
以上の理由から、第3期の砲台について、現時点での状況を確認することは、特に平和教育という視点からも、重要な意義があると考えられる。全3期の砲台の中でも、第3期は比較的新しいため、他の2期のものに比べて、保存状態もよいことが期待できるのではないかと、という点も、付加的な理由といえよう。

(3) 対馬の第3期砲台の現状

第3期に造られた砲台は、野砲も含めると、南・北・中部にわたって、次の合計13砲台である【図2-1¹⁷参照】。ただし、竜崎は、時期を前後して2砲台が建設されたが、便宜上、1カ所にまとめることとする。

北部	①棹崎砲台、②海栗島砲台、③豊砲台、 ④西泊（殿崎）砲台、⑤白崎砲台
中部	⑥小松崎砲台、⑦郷崎砲台、⑧竹崎砲台、 ⑨折瀬ヶ鼻砲台
南部	⑩豆酸崎砲台、⑪竜崎第1、第2砲台、 ⑫大崎山砲台

これらのうち、①棹崎、③豊、⑦郷崎、⑩豆酸崎、⑪竜崎第1、の5砲台については、前述した長崎県教育委員会の調査報告書¹⁶に現況写真とともに記述されているため、重



【図3：対馬要塞第3期砲台分布図】

複する部分もあるが、ご容赦願いたい。

なお、調査期間が限られていたこともあり、今回、確認できなかったものも少なくない。

北部

①棹崎砲台

15センチカノン砲4門が配備され、第3中隊約150名が駐屯した¹⁹。現在は、棹崎公園として整備され、砲座跡を利用した芸術作品などが置かれ、人々の憩いの場となっているが、観測所や施設の石垣等、広い範囲にわたって遺構を確認することができる。

太平洋戦争当時、対馬各地（五根緒→棹崎→難知）に駐屯した糸瀬博氏によれば、沖縄が米軍の勢力下に入った1945年6月以降は、米軍機が3～5機編隊で、午前10時頃、棹崎上空を通過することが多くなったという。そして、それは、釜山が空襲によって壊滅状態になるまで続き、その後は、対馬も米軍機から攻撃を受けるようになった。標的となったのは、まず、船舶、次いで、いくつかの港、そして、砲台であり、棹崎砲台も、海栗島砲台とともに、空襲を受けている。



写真7：観測所の中から海峡を望む



写真8：棹崎砲台跡の全体図

②海栗島砲台

15センチカノン砲4門が配備され、第2中隊の主力約150名が駐屯した。現在は、海上自衛隊のレーダーサイトとなっているため、立ち入ることはできないが、手前の韓国展望所からその位置を確認することができる。

③豊砲台

40センチカノン砲2門が配備され、第1中隊主力約200名が駐屯した。40センチは、当時としては、東洋一の大きさを誇る砲門であった。それにもかかわらず、豊砲台は敗戦まで敵に発見されず、空襲を受けることもなかったため、実戦で発射されることはなかった。現在、台座・地下室・兵舎などの砲台施設が保存整備されており、当時の状況をもっともよく知ることができる施設となっている。

また、前述した糸瀬氏によれば、高麗山の頂上付近に、戦闘指揮所があり、そこから命令が発せられていたということである。高麗山の麓には、兵舎があり、隊長の命令があれば、頂上の指揮所まで、わずか5分で登らなければならなかったという。

④西泊（殿崎）砲台

15センチカノン砲2門が配備され、第2中隊の一部約80名が駐屯した。現状は未確認であるが、現在は、日本海海戦記念碑や日露慰霊の碑が立つなど、日露友好の丘となっている。



写真9：韓国展望所から望む海栗島



写真10：豊砲台の台座下部から空を仰ぐ



写真12：高麗山戦闘指揮所があった場所



写真11：豊砲台跡の入口付近

【図4：海栗島・豊砲台周辺遺跡分布図】

※国土地理院25000分の1地形図「泉」（平成18年9月1日）を元に筆者が作成。
 ※写真については、筆者調査（2006年12月）時に撮影。

また、その手前の、藪の中を分け入った先にある小高い丘の上に、観測所跡と思われる遺構が残っており、現在は「電波塔」の土台として利用されている。

⑤臼崎砲台

野砲2門が配備され、第1中隊の一部約60名が駐屯した。現状は未確認である。

中部

⑥小松崎砲台

野砲4門が配備され、第5中隊約80名が駐屯した。現状は、未確認である。

⑦郷崎砲台

15センチカノン砲4門が配備され、第4中隊約150名が駐屯した。現状は未確認であるが、手前の郷山に置かれた第2大隊本部約30名を合わせた駐屯地の跡が残っている。ただし、一部は自衛隊の敷地内となっているようである。



写真13 日露慰霊の碑

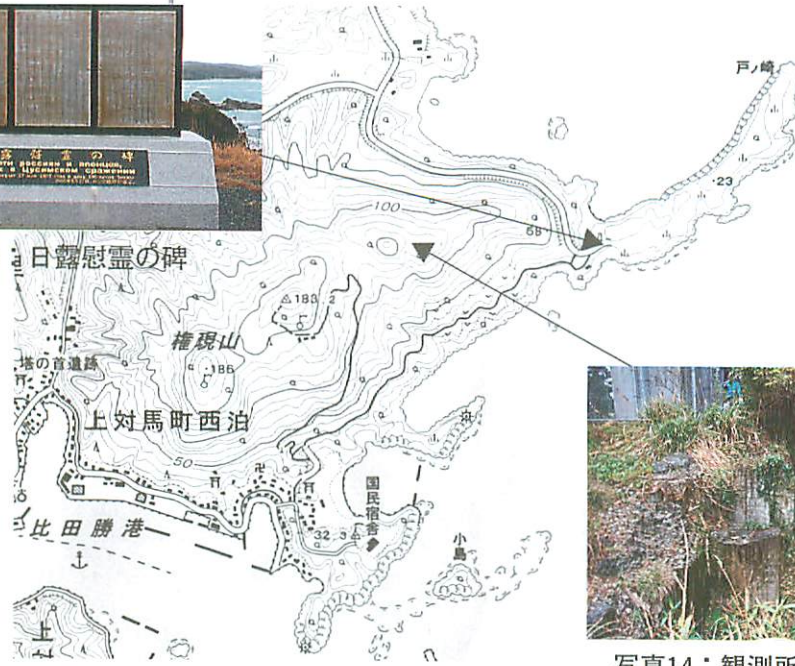


写真14：観測所跡
(左上部が「電波塔」)

【図5：西泊（殿崎）砲台周辺遺跡分布図】

※国土地理院25000分の1地形図「佐須奈」（平成18年9月1日）を元に筆者が作成。
 ※写真については、筆者調査（2006年12月）時に撮影。



写真15：兵舎跡と思われる



写真16：施設の石垣が一部残る

【図6：郷崎砲台周辺遺跡分布図】

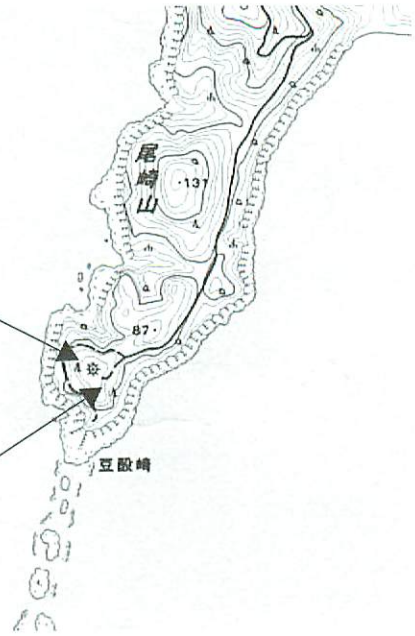
※国土地理院25000分の1地形図「阿連」（平成18年10月1日）を元に筆者が作成。
 ※写真については、筆者調査（2006年12月）時に撮影。



写真17：探照灯倉庫入口の頑丈な扉



写真18：弾薬庫入口



【図7：豆酸砲台周辺遺跡分布図】

※国土地理院25000分の1地形図「豆酸」（平成18年10月1日）を元に筆者が作成。
 ※写真については、筆者調査（2006年3月）時に撮影。



写真19：砲台への入口

写真20：砲台跡を上からのぞく

【図8：竜ノ崎砲台周辺遺跡分布図】

※国土地理院25000分の1地形図「豆酸」（平成18年10月1日）を元に筆者が作成。
 ※写真については、筆者調査（2006年3月）時に撮影。

かなり大規模な施設だったようで、そのままの形で存在しているいくつかの鳥居が、往時を偲ばせるが、施設の遺構については、残念ながら、崩れた柱や壁の跡がいくつか残っている程度である。現在では、潮の流れのために、ゴミや漂流物が海岸に吹きだまっておき、荒れたままの状態で放置されている。

⑧竹崎砲台

15センチカノン砲2門が配備され、第6中隊主力約80名が駐屯した。現状は未確認である。

⑨折瀬ヶ鼻砲台

野砲2門が配備され、第6中隊の一部約50名が駐屯した。現状は未確認である。

南部

⑩豆酸崎砲台

15センチカノン砲4門が配備され、第8中隊約150名が駐屯した。現在は、豆酸崎の灯台を中心とした自然公園の中にあり、探照灯倉庫及び弾薬庫の一部が残っている。

⑪竜崎第1、第2砲台

30センチカノン砲が2門ずつ、合わせて4門が配備され、第7中隊約250名が駐屯した。現在は、砲台跡が一門だけ残っているが、それも藪の中に埋もれており、早急な保存整備が望まれるところである。

⑫大崎山砲台

15センチカノン砲2門が配備され、第9中隊約80名が駐屯した。現状は、未確認である。

(4) 今後の課題

本調査により確認できたのは、第3期に建設された砲台12カ所（竜崎第1、第2を1カ所と数える）のうち、保存整備されている砲台が、豊と棹崎の2カ所のみであり、未整備のまま放置されている砲台が竜崎1カ所である。その他、砲台は未確認であるが、何らかの関連した施設の遺構が残っている砲台が、西泊・郷崎・豆酸崎の3カ所であり、残りの6カ所は未確認である。

したがって、まずこの未確認の砲台について、現状を確認することが必要であろう。ただし、海栗島については、自衛隊基地となっているため、現時点では不可能である。

さらに、対馬における戦時下の生活について、とくに銃後のそれがどのようなものであったのか、について、明らかにする必要がある。残念ながら、その要求を満たすような文献はほとんど存在せず、そのためには、戦争体験者からの聴き取り調査を行わなければならない。それも、できるかぎり早い時期に行う必要がある。そのような調査を実施する中で、「国境の島」であるが故の特異性が自ずから見えてくることが期待される。それが、現在の国際交流を勧めるうえでも、何らかの示唆を与え、国際理解を育むうえでも、大いに役立つのではないだろうか。

過去の戦争を学ぶことが、現在、そして未来へ向けた国際交流につながっている、そのような教育の可能性を、国境の島だからこそ構想できると考える。

2. 3 戦争遺跡データベース化と教材の可能性

(1) はじめに

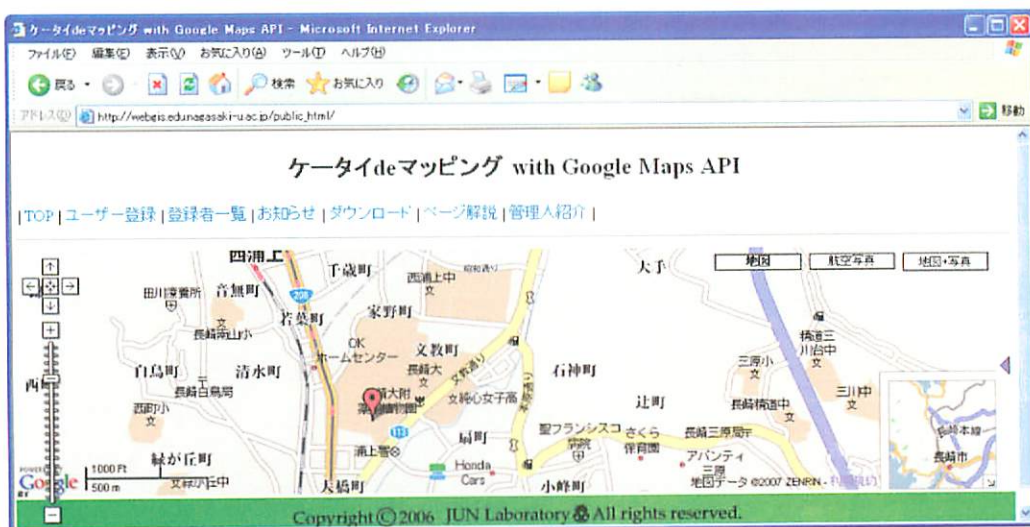
戦争遺跡の教材化を意図したデータベース化において、重要視した点は、①できるだけ正確な位置で現状を確認すること、②遺跡の規模・構造などの2006年時における現況を性格に記録すること、③文献や証言による遺跡の持つ意味や歴史性・そこでの事実を整理することであった。社会科の授業にせよ、総合学習にせよ、教師と子どもたちが戦争遺跡を実際に訪れ、戦争時の追体験をするためには、①は欠かせないデータであり教師自身が教材研究する上でもっとも基礎的なデータとなるものである。②については、基本的な戦争遺跡の調査後、必ずしも文化財指定さ

れ保存公開されているわけではないため、現況を記録しておくことが、その後調査に入る上でも、学習において活用をすすめる上でも重要であろうと思われる。最後に遺跡の持つ意味・そこで何が起こったのかを子どもたちと考え合うためにも、そこでの住民・兵士の体験記録、日米の戦史研究など、③のデータベースが必要となる。前述した城間実践²⁰はその必要性をまさに指摘したものであった。

本研究では、前述した国土地理院へのマッピングデータと、「ケータイ de マッピング」というシステムを活用したデータベース構築の可能性を追求した。「ケータイ de マッピング」は Web 上に展開する GIS (Geographic Information System、地理情報システム) ソフトである。その内容は名称とおり、「ケータイ」による「マッピング」ソフトで、電子地図上にケータイからのデータ (画像, テキスト情報, 音声情報等) をデータベースにしておき、必要なときに Web 上のサーバから必要な情報を参照するものである。この「ケータイ de マッピング」は表 2 のような開発過程を経て、現在に至っている。

【表 2：「ケータイ de マッピング」ソフトの開発過程】

開発時期と完成日	開発環境と動作環境	開発に関わった機関
2004年6月に構想 (2004年8月に完成)	使用可能な OS：Windows 動作環境：Windows ブラウザ 開発環境：C++, Java, html, Active-X を想定 使用電子地図：昭文社 使用地図エンジン：J-Stims	長崎大学教育学部 株式会社リョーイン webgis.edu.nagasaki-u.ac.jp
2005年12月に構想 (2006年3月に完成)	使用可能な OS：Windows, Unix, Mac 動作環境：各種ブラウザ 開発環境：Php, html, JavaScript 使用電子地図：自作地図 使用地図エンジン：自作 特徴：Flash 環境仕様採用	長崎大学教育学部 株式会社パール webgis 2.edu.nagasaki-u.ac.jp
2006年9月に構想 (2006年12月に完成) 2007年3月公開予定	使用可能な OS：Windows, Unix, Mac 動作環境：各種ブラウザ 開発環境：PHP, html, JavaScript 使用電子地図：Google Map 使用地図エンジン：自作 特徴：Google Maps API 使用	長崎大学教育学部 webgis.edu.nagasaki-u.ac.jp



【図 9：ブラウザで見る「ケータイ de マッピング with Google Maps API」のトップページ】

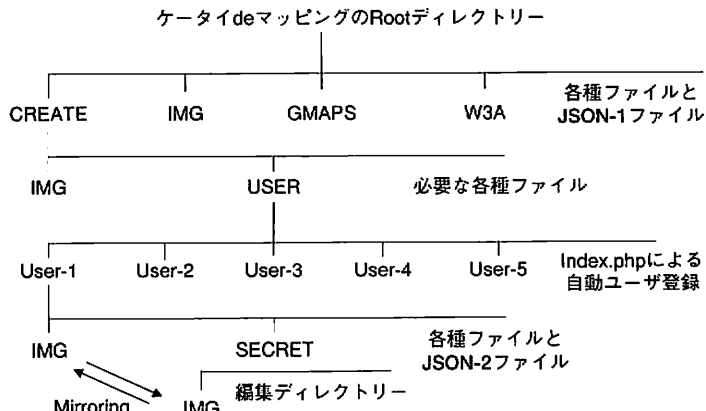
(2) 開発と操作環境

ここでは上記の最終バージョン、Google Maps API を利用した「ケータイ de マッピング」の開発と操作環境を説明する。基本的に最終バージョンの「ケータイ de マッピング with Google Maps API」は Web ブラウザからすべての操作が行われるように環境を備えている。操作手順は大きく分けて、「入力」「データ管理」「出力」の三段階操作になっており、それぞれ表3のような形で実行されている。

【表3：「ケータイ de マッピング with Google Maps API」の操作手順】

入力	データ管理	出力
ユーザ登録 すべてのユーザはブラウザからの登録を想定。 ①必要事項入力 ②ケータイアドレス必須 ③条件満たせば完了 (html, JavaScript による)	なし	ユーザ登録の最終確認ページが表示される。 (html, JavaScript による)
ケータイによるデータ入力 (php, JavaScript, html 使用)	①メールサーバのデータ確認 ②データの送信元を確認、データベース (JSON-1, ユーザ郡を記録・保存・管理)を作成 ③ユーザ確定後個人ページ作成、データベース (JSON-2, 個人ユーザのファイル記録・保存・管理)を作成、JSON-2には緯度・経度の情報、送られた画像データの保存場所、情報のタイトルと内容等が記録される。 ④作成 Root と各種 Directory ・IMG ・SECRET ・GMAPS ・W3A ・各種ファイル格納	ユーザの要求にしたがってブラウザにデータを表示する。 ①すべてのデータは Google マップ上で行われる。 ②情報の表示内容 ・地図上のポイント情報 ・タイトル情報表示 これらはすべて JSON-2からの情報操作により行える。 (html, JavaScript による)
ブラウザによるデータ入力	①ユーザの手入力は「編集」状態での操作となる。この場合、必ず事前登録ユーザでなければいけない。ユーザ登録が先行して行わなければいけない。ケータイによる操作の①②が同時に行われる。 ②手動による編集状態からのマニュアル方式でデータ操作が行われる。 ③「ケータイによる入力」と同じ操作が行われる。	上記と同様
なし	編集操作： 登録・編集・削除が可能 ①更新の場合：JSON-2ファイルからデータを選び、情報更新を行う。 ②削除の場合：JSON-2ファイルからすべての情報を削除し、これと関連したデータを削除	なし

表3を見れば分かるように、すべての操作は「ケータイ」からを前提としている。しかしながら、編集やデータのアップグレードなどにおいてはクライアントとしてのPCを想定しており、入力情報としては「ケータイによる自動操作」と「PCによる半自動操作」に大別される。なお、データ操作と編集に必要なディレクトリー構成を図10に示す。



【図10：データ操作や編集のためのディレクトリー構成図】

(3) 活用分野

①教育分野

教育分野での「ケータイ de マッピング」利用は、そのソフトの特徴上、最初から想定されていたものである。2005年8月に完成した「ケータイ de マッピング」の最初のバージョンは使用したエンジン（J-STIMS）が「教育分野において」無料配布を想定したエンジンとして、それに賛同した「昭文社の地図」が使える、当時としては類のないものであった。全等はこれらの教育上の無料配布エンジンを使用し、最初の教育利用のためのソフト「ケータイ de マッピング」を完成し、教育実習のためのソフトとして活用しはじめたのである^{21 22}。その後、一般的なブラウザを活用するにもかかわらず、使用環境が Windows に限定されていたものを、「ほぼすべて OS 上のブラウザ使用」を想定した使用環境を目的に、Flash 版のものが開発された。しかしながら、地図を自作して使うという GIS エンジンとしては非常に効率悪いものであった。そこで、地図のエンジンの制約や開発手間を減らすためのものとして、表 2 に示す最終バージョンの「Google Map」使用を想定したものが完成された。

現在の最終バージョン「ケータイ de マッピング with Google Maps API」は公開を備えており、その準備段階としていくつかの実験が試みられている。本報告では「平和・多文化」分野と「理科教育」分野での実験結果をまとめている。

②観光案内分野

観光案内分野は当初から Web 環境での GIS 技術の利用想定分野のひとつとして考えられ、今もなおさまざまな実験が行われている²³。営利目的の WebGIS 技術はこれらの観光分野にとどまらず、官公庁のサイト管理にまでいたっている。しかしながら、今のところこれが思ったとおりの利益源にはなっていないのが実情である。しかしながら、ケータイ分野での WebGIS 技術の伸びは着実に進んでおり、パケット料金を含む利益につながる一因となっている。なお、今はケータイによる WebGIS 技術を「カーナビ」の実現にまで伸ばしており、ケータイを利用する人々の魅力的なサイト作りに力を入れている。

一方、「ケータイ de マッピング」においても観光目的に、自治体の PR を試みており、その成果が一部報告されている²⁴長崎県の対馬市の自治体関係者も「ケータイ de マッピング」を利用した観光 PR ページを計画しており、近日中に公開を計画している。

③個人ページ分野

個人ページ分野では「個人アルバム」としての利用価値があるといえる。使用可能な地図（衛

星画像・航空写真) が世界的な規模でサポートされており、自分のケータイ写真を地図上に記録することで、旅行日記とともにデータ管理に容易な環境となっている。現在、「ケータイ de アルバム」などのサイトが開設予定である。

④調査等その他

基本的に、ケータイを使う場合、簡便にデータ入力や管理操作を行うことができ、なおかつ、データベースが自動的に作成されるため、調査等に有効なツールといえる。

(4) 授業実現のための実験

理科分野と平和・多文化分野への授業実現のための実験が行われ、各種データをケータイからアップロードした。データは常に参照可能で、ブラウザで動作する。その様子を図11に示す。アクセスサイトは、<http://webgis.edu.nagasaki-u.ac.jp> である。



(a)理科現地調査実験 (花崗岩)

(b)平和・多文化調査実験 (対馬の戦跡)

【図11：長崎と対馬で行われた理科・平和多文化分野の適用実験結果】

2. 4 結論

今回、西表島、対馬の戦争遺跡の調査研究を通じ、保存・活用という点で、文化財指定による調査研究等が県・自治体の中で進んでおらず、平和教育の素材として充分整備されていないことが明らかになった。しかし、これらの戦争遺跡は、過去の戦争体験を語る“モノ”として、大きな価値を持っていることも見えてきた。まずは科学的な実態調査からはじまり、そこに生き・死んだ人々の経験を重ね合わせることで、平和教育の素材として、子どもたちに「戦争とは何か」を問いかけるものになりえるはずである。その土台となれば幸いである。

拙著 [橋本・山口・全2006] で指摘したように、離島における教員の任期は2～3年と短い。教師の教材研究の成果は、学校に蓄積されない。そのような中で、「西表島の戦争」のような授業書と住民体験記録を併せ持ったデータを整理し蓄積していくことは、沖縄戦研究を深めていくこととともに、平和教育の深化をつくりあげることになると言える。そのためには、学校現場においても活用しやすいデータ、地図によるマッピングや写真・映像による図解、証言の整理や文献リスト、モデル教材など、これまでの研究をわかりやすく整理することが求められている。特に、「ケータイ de マッピング with Google Maps API」は、電子地図の充実から活用分野が広い。特に、教育分野での活用は Google マップがフリーで使用可能なことや教育目的という特殊な接点を考えると、教育現場での活用が十分可能である。ユーザはどの OS でも使用可能で、ブラウザからのアクセスですべての操作が終了するため、複雑な操作覚えを必要としない。教師だけで

なく、子どもと共に調べ学習、調査学習において活用することで、自分達の調査結果を正確に記録することができる。そのような点からも活用を期待したい。

離島・へき地校の教師が、赴任後すぐにでも、子どもと共に現場を歩き、その現場で起こったことを体験者の証言から読み合わせ、ともに過去の戦争に触れる学習は、「子どもたちが活動する中で平和の大切さ」を考える平和教育づくりの第一歩になるものと考えられる。そうすることで、最初に取り上げた平和教育の課題にも応えることができるだろう。

3. 国境の島々からの平和構築

3.1 沖縄県与那国島の国境交流教育の現状と課題

(1) 問題設定

小論は特に、国境離島における平和教育及び国際理解教育を「国境交流教育」として、その独自性のあり方と可能性を見出している。与那国など国境の島々のもつこの特性は、現在でもなお、歴史認識の問題を含む国家間の緊張やそれに関連する領土問題等を含む国境の緊張など、多くの国家間の紛争を潜在的に抱えており、国境の緊張と障壁に島が島の人々ひとりひとりがどう向き合うのか、という問題が避けて通れない。対馬においても竹島を巡る領土争いがあり、八重山与那国においても尖閣諸島をめぐる争いがある。さらに対馬でも与那国でも近隣する地域は、分断国家とされ、未だ戦争状態が公式に終了していない。いったいなぜこのような紛争が起こるのか、そして与那国は、対馬は何をどうすべきなのか、この現実の中でどういうことが今与那国にできるのか、対馬にできるのか。国境の障壁と緊張の現実がこの課題を島人に突きつけているのである。

与那国の目下の解答は、一部保守議員により主張のあった自衛隊誘致による主権国家「日本」の国防の国境防衛強化ではなく、まったく逆の、自由に与那国及び隣国の小船舶の往来のできる平和で密接な経済交流圏の確立である。2005年3月には、「与那国・自立ビジョン」という与那国の新たな発展戦略として打ち上げられた²⁵。それには国境離島と国境を挟む対岸地域の人々との相互不信と侮蔑ではなく、信頼と尊敬の関係が必要になる。そのことを意識した政策の枠組み・ビジョンが示されているのである。「与那国・自立ビジョン」を立案した与那国がどのような地域社会像をイメージし、そのためどのような教育体系を構築しようと考えているのかを明らかにしていきたい。

小論は、以上のような問題意識をもって、主として2006年7月の沖縄県八重山郡与那国町調査及び8月の竹富町（西表島）調査及び12月の長崎県対馬市の調査をもとに構成されたものである²⁶。与那国町の教育の取り組みに対する調査を中心に、必要な範囲で竹富町西表島及び対馬市に関連する取り組みを取り上げ、離島教育における平和教育の一環として「国境交流教育」の意義と可能性について考えていきたい。

(2) 国境離島の平和教育の現状と課題

沖縄本島南部の「ひめゆりの塔」と「平和の礎」そしてその隣にあるそれぞれの平和祈念館には、毎年多くの修学旅行が訪れる。「平和教育」の一環であるという。沖縄本島の小中高校における「平和教育」においても、戦争の記録と記憶を残し展示した祈念館は利用されている。近年は戦争の現場や実態を垣間見ることのできる「戦跡」めぐりも盛んである。米軍上陸に伴う地上戦やいわゆる「集団自決」のあった沖縄本島周辺離島でも、このような形態の平和教育、平和学

習への取り組みは相当程度なされている。それに対して、直接的な戦闘のほとんどなかった先島諸島等、遠隔離島についての記録と記憶は、その離島の教育においても取り上げられることはそう多くなかった。

しかし、離島には離島の戦争があり、多様な犠牲や苦難の歴史があったはずであり、武力による破壊と破壊に対する再建の道りがあったはずである。特に今回の調査研究では、国境を接する島々の、その地理的、空間的特性から来る軍事的な位置づけによる実際の離島の戦争とその記録と記憶（戦跡及び証言等）に対していかなるアプローチがなされているのかを調査することが主要なテーマであった。島の学習者、子ども達にとってそれは、自分たちが今まさに生活する島での、島の祖父母等、直接関わりある方々の体験であり、史跡であり、極めて大きな教育的効果があると考えられるからである。

戦跡の調査に関しては、本研究、別の担当者による詳細な記述があるので、簡単に紹介しておきたい。与那国にある戦跡は、町教育委員会の協力のもと、沖縄県文化埋蔵センターがかなり詳細な調査をしたことによってようやく最近判明した²⁷。平成18（2006）年7月の与那国における調査においては、戦跡は、ほとんどが無策で放置され保存状態が必ずしもいいとは言えないことが分かった。そのうち現在残っているものは防空壕、戦時中の戦意高揚のための記念碑等であったが、それを平和教育に活用している事例は、与那国町立学校において、皆無であった。教育上活用されていないことがまた放置されていることに繋がっていると考えられる。証言としては、町史の編纂を役場で担当されている米城恵氏が戦争体験者の島のお年寄りに島言葉で収集しているが、町史編纂全体の一部、もしくは付随の仕事に過ぎず、未だ多くの証言及び資料が発掘、整理できずにいるとのことであった。又、同氏は、公立学校の平和教育における講話の担当者とし



写真21：久部良小学校避難壕跡

【図9：与那国島久部良小学校避難壕跡】



写真22：与那国小学校避難壕跡

【図10：与那国島与那国小学校避難壕跡】

※国土地理院25000分の1地形図「与那国島」（平成16年10月1日）を元に筆者が作成。

※写真については、筆者調査（2006年8月）時に撮影。

てすべての公立校にはほぼ毎年出向き、与那国の戦争の記録と記憶について子ども達に直接話を聞かせているとのことであった。ほぼ米城氏一人で講話を担当しているとの説明があった。

西表島及び対馬市においても、学校教育において、この戦跡に関する教育上の素材としての活用は、ほとんど実現しておらず、放置状態、朽ち果てている状態が多々見られた。証言に関しても、西表、対馬、与那国の公立学校もしくは教育委員会で、証言者あるいは島の歴史的事実を説明してくれる人物を積極的に探して協力を拡大しているようには見られず、証言者の高齢化等を勘案すれば今後の証言を授業に取り入れていくことに関しては、より困難な状況が生じるという予測が立てられる。離島には離島の戦争があり、戦争の跡と証言があり、それを素材とする平和教育を、という構想はかなり厳しくなっていくと考えられる。

しかしながら、戦跡に関してかなり入念な専門機関による調査がすでになされていること、与那国町の米城恵氏及び対馬市で証言頂いた糸瀬博氏など、戦争の記録と記憶に関しては、熱心に掘り起こし編纂し冊子等でまとめられている方々がいることは、今後の展開において極めて有効で重要である²⁸。

またお二方は、共通して大陸に繋がる、半島及び台湾との輸送ルートにおける拠点としての位置づけゆえに、攻撃対象となった事実を強調されており、国境を越えていくより大きな視野で考えることが島の戦争を理解するには重要である点を等しく主張されていた。それがゆえに現在の島の発展の礎とされる国境交流には平和が何よりも必要であるという共通の見解を拝聴することができた。

(3) 国境の島の交流特区

長崎県対馬では、平成15（2003）年9月に「しま交流拡大特区」の申請を行っている。それは、国境障壁（国境による制約と規制）の緩和を目指すものであり、ビザの免除、免税地域の設定、韓国人医師の就労ビザ発行の緩和、国定公園の利用緩和、ホテル建設規制の緩和、廃校・空き教室の転用緩和などが含まれていた。国の審査では規制緩和の対象とされない提案もあったが、認められた規制緩和の案件は、韓国人短期観光客へのビザ発行の簡素化と学校教育課程における韓国語学習充実のための弾力化であったが、特区として認定され実現に至っている²⁹。

韓国と日本本土の国際的な大都市である釜山と福岡を結ぶ最短の航路上に位置する対馬では、国際港があり国際定期航路がすでに存在しているが、国境障壁は、ヒトの移動に関する障壁を少しでも低くする方向が目指され、韓国からの対馬への入島を容易にすること及び対馬での受け入れ体制の整備が、この特区の特徴である。対馬における調査では、教育委員会教育主事、最も国境交流教育プログラムが盛んな今里中学校校長に話を聞くことができたが、島の将来が韓国からの人受け入れの拡大にかかっている点をあげ、その受け入れ体制充実の一環としての国境交流教育に力を入れている旨を説明頂いた。

今里中学校における具体的な交流教育プログラムとしては、総合学習の一部及び夏休みを利用した、姉妹校との相互訪問プログラムがあり、相互に受け入れは地域の家庭へのホームステイとなっており地域総出で関わっている。また、対馬高校においては、国際文化交流コースがあり、韓国学に関する教育課程として「しま交流拡大特区」により、20単位から最大25単位の履修が可能となっている。他に、1年で韓国への夏休み研修旅行、2年及び3年には、韓国語学研修が用意されており、一期生20名のうち5名が韓国の大学に進学する実績を上げている。

対馬市及び市教育委員会では、高校を含め対馬市の公立校における交流教育プログラムに関しては、積極的な支援を行っている。例えばホームステイの受け入れに関しては、1回あたり総額20万円の補助、韓国への研修等においては個人への宿泊料支援等である。極めて財政が厳しい離島においては、これほどの支援を行う事業は他に見あらず、交流に島の将来を託す意気込みが感じられた。

与那国町においても、以前からホームステイを中心とする台湾との人的な交流の試みは取り組まれてきた。特に昭和57（1982）年の花連市との姉妹都市協定締結以降は、積極的に相互訪問を重ねている。平成4（1992）年から、毎年台湾花連市への与那国の児童・生徒20名程度のホームステイ派遣事業を行っており、国境交流教育プログラムの基盤となりうる事業であった。残念なことに予算削減により、経費捻出が不可能となり、14年度より打ち切られ現在に至っているという。

対馬の特区認可に関する情報は与那国も把握していた。与那国町では、平成17（2005）年3月、与那国の発展の独自計画「与那国・自立ビジョン」を策定するが、その主要構想として「国境交流特区」構想を中心にそれを支える教育特区（案）及び環境特区（案）が構成されている。教育特区の構想には、中高一貫教育の導入及び学校教育等における中国語教育の充実、修学旅行先としての台湾・中国の設定などがあげられている。対馬の「しま交流拡大特区」がひとつのモデルとなっていると言えよう。

しかし、教育関係の取り組みに至る前に大きな問題が与那国にはあった。与那国の問題は、那覇市あるいは石垣市と台湾基隆を結ぶ国際定期航路のルートが、与那国のかなり北方にあり、与那国に国際港と国際定期航路が存在しないという、国際交流にとって極めて高いハードルにある。交流の基盤となる移動の手段すら確保されていないということである。台湾が日本領であり国内であった戦前は、与那国島で保有されている小型の船舶での自由な行き来が可能であったが、戦後は、国境を横断する船舶の航行に関しては、国際海洋法の適用が義務づけられ、与那国島の漁船、貨物船どころか、客船も直接台湾と行き来することができなくなった。

したがって、与那国の交流特区は、まず、石垣島等への国内航路に用いられている与那国所属の船舶の台湾への航行許可であった。自立ビジョンを平成17（2005）年3月に策定し平行して、その航行許可を柱とする国境交流特区申請を進め、同年6月には、内閣府に申請している。

さらに対馬と比較して与那国には、大きな問題がある。それは、1972年の中国承認による日本と台湾との間の正式な国際関係の断絶である。以降日本は、主権国家として台湾を認めておらず正規の外交関係がない。これもまた国境交流において制約のひとつとして上げられるだろう。

しかしながら、このような高い制約を有する与那国の国境交流においても、過去10年以上にわたる毎年20名程度の相互の児童・生徒ホームステイ実施の実績がある。台湾側の受け入れ先家族の確定、ホームステイ時の教育プログラムの実施など、花連市の官民あげての積極的な交流の意思と支援が必要とされる国境交流教育であり、その実績は決して低く評価されてはならない。同じく、対馬市における今里中、対馬高校等の交流教育もまた、ホームステイ・プログラムを中心とするものであり、草の根レベル、家族と家族の交流、島内の地域全体と交流相手方の地域全体を含む、国境を横断しながらも極めて親密な関係を構築した上に始めて成り立つものであり、「国境交流教育」という新たな名称につけるにふさわしい取り組みと言える。

(4) 与那国の国境交流特区

与那国の自立構想に関連して、グレン・D・フック「グローバル化・地域化への応答ー沖縄県および与那国町の場合ー」³⁰及び、佐道明広「東アジアにおける新しい『地域主義』の誕生とその意味ー「与那国・国境交流特区構想」を事例としてー」³¹という二つの論文が、2006年春に発刊された。

二つの論文はともに、『与那国・自立へのビジョンー自立・自治・共生、アジアと結ぶ国境の島 YONAGUNIー』（同ビジョン策定推進協議会報告書、与那国町2005年3月）と同自立ビジョンの柱の一つであった構造改革特区制度への「国境交流特区」申請（2005年6月）に基づく与那国の近年の構想及び取組を取り扱っている。

グレン・フック氏は、近年、英国における日本政治研究で特に知られている研究者で、佐道氏は、日本国内における安全保障政策の合意形成プロセスに着目した研究業績で注目されている一人である。いずれも国際関係論、国際政治学の分野ではよく知られた研究者であり、与那国の取組を取り上げる問題意識と理由も、また極めて類似しているが、執筆に当たって相互に情報のやりとりや共同研究プロセスがあった様子は見られず、お互いにこの主題で論文を執筆中であることを知らずにほぼ同時に論文を書き上げたように思われる。

両者に共通する問題意識は、グローバル化における「近代主権国家」システムもしくは国家的ガバナンスの変容を主題としており、その中で与那国が、「国家」の制約をいかに乗り越えていくかの可能性に焦点を当てている。主権国家の制約を超えた近隣諸国との直接的な交流（交易）に基づく経済的関係の強化、一体化が、与那国自立の基本戦略であり、佐道は、それを「新しい地域主義」と名付け、主権国家以外の主体による直接的交流の深化と拡大が必然とならざるを得ない状況を示すものと考えているようである。また、フックも同様に、自衛隊の誘致とその見返りによる国からの財政支援という発想よりも「むしろ与那国の目的は、観光産業や、台湾、福建省を対象とした自由貿易圏の発展にある」と見ている。

さらにフックは、与那国独自のアイデンティティの確立が与那国の利益追求の基盤となることを指摘している。東アジア各地のアイデンティティの共有を推し進めることが、東アジアとの経済的共同体の構築に欠かせなく、与那国及び沖縄を越えるアイデンティティが築かれること、それが日本国家での自立性を高める一つの道となるとしている。

そのことは、与那国の「自立ビジョン」においても明白に意識されている。「教育特区」の構想を見ると、台湾との教育交流を柱にしていることが分かる。つまり、その国境交流教育によって与那国独自のアイデンティティの構築ができるか、それが、与那国の自立性確立の裏付けとなるわけである。

(5) 国境による制約＝主権国家による統制

「近代主権国家」とは、一般に、絶対的排他的な主権を有する統治機構の存在、その主権の及ぶ領土（領海を含む）、及び主権行使を受け入れる人民の三要素から構成されるとされ、ウェストファリア条約以来、欧州の国際関係の基本的な単位となった。近代主権国家は後に、革命と国民総動員体制の戦争を経て「国民国家」という性質を併せ持つようになる。ナポレオンの登場以降、ヨーロッパは国民国家の時代へと転換する。主権国家による国民経済の確立、国防の維持、そして国民文化の創造が不可欠となり、国民経済・国防義務・国民文化を疑いなく受け入れ共有する「国民」の育成と、その国民によって支えられる国家という理念は、ナショナリズムとして

近代国家を支える共通する社会文化的基盤となった。

日本では、徳川幕藩体制＝封建時代の終焉とともに、明治国家は西欧型の近代国家として出発し、西欧人の支配しない世界で初めての西欧的「近代主権国家」かつ「国民国家」を目指すものであった。明治の早い時期に教育は、寺子屋や私塾による教育から国家による義務教育へと転換する。必然的に国民経済と国防義務を担う「国民」の養成は、国家を支える社会的基盤であったが故である。国家を武力により維持する役割は、具体的には、国家へ自己同一化し、国家への忠誠を誓うひとりひとりの国民に依拠していたからである。

封建時代に曖昧であった「国境」あるいは「国家（あるいは国民）とその外を分け隔てる障壁」を、どこに設けるべきなのか、は、明治国家の第一の課題であり、その中で「対馬」が朝鮮との交流を遮断され、ついで「琉球」が清との関係の清算を余儀なくされる。

こうして、国境の内部における主権の確立、すなわち、国境の内部における人的及び物理的資源の一切を管理する権力を中央政府が手中に治めることになり、中央が管理できない（国境管理から自由な）貿易や人の移動が不可能あるいは著しく困難となるわけであるが、しかし、この地域の日本の「国境」が実際に確定するのは、日清戦争を待たなければならず、琉球処分、廃藩置県後、琉球からは多くの亡命者が中国に渡った。それまでは、極東における歴史的慣例に基づく秩序、中国を中心とする伝統的国際秩序を打ち砕く意味を持つ近代日本国家とその国境の確定は、明治国家の至上命題であった³²。

それが故に朝鮮及び清との紛争は不可避であり、また国境島嶼地域は近代日本国家にとって軍事的にも重要な意味を持つ。明治6（1873）年の征韓論を巡る政変、明治8（1875）年の江華島事件、明治7（1874）年漂流した琉球人の台湾における惨殺に対する台湾出兵及び明治12（1879）年の琉球処分など国境地域での軍事行動はたびたび起こっている。

明治4（1871）年には国民を養成するための国家教育を行うための中央政府機関である文部省が設立され、早くも翌5（1872）年には義務教育制度導入を開始している。当然ながら、明白な国民と国民外の区別、自国及び自国民及び自国の文化の優位性、優秀性の立証、その立証のための近隣諸国及び国民及び文化へのさげすみが組み合わされるのが一般であるが、日本の場合、福沢諭吉の「脱亜入欧」論にあるように、西欧諸国は近代化のモデルであり、対西欧における自らの優位性、優秀性の立証が困難であったが故に、アジア近隣諸国及び諸国民への侮蔑が行われた。

経済（貿易）、国防、国民意識（アイデンティティもしくは文化的一体性）の三つの国家による障壁は、国境の外と内を分け隔てる障壁であり、対外的な緊張を伴うがその内側への完全な三つの部門の統制の確立こそが、主権国家の存立基盤であった。

明治期の近代主権国家確立における国境の設定により、緊張の最前線にあった島々は、日清戦争・日露戦争の勝利により台湾及び朝鮮半島が日本領となると、国境は消滅し（固有の「日本」という領域と植民地という境界は残存する）、代わりに、大陸から台湾及び半島を經由して日本本土へヒトやモノが行き来する架橋、ルートとしての役割を担うようになる。国内の物流ルート上の一つの交通拠点に過ぎなくなった島の暮らしを支える物資の大半は、台湾や半島経由で流通してくるものとなり、島の人々密接な経済圏、生活圏として対岸と関係を作る。

ところが、第二次世界大戦の敗戦により、再び国境が設定されて、対岸には激しい戦乱を背後に抱える極めて緊張した国境となるのである。国境の障壁は再登場する。第二次世界大戦終了、ポツダム宣言の受諾により、日本の領土は、日本本土及び周辺離島に限定され、対馬と朝鮮半島及び与那国と台湾との間には、国際関係上は厳格な国境線が引かれるのである。日本にとって冷

戦はある意味、米国任せの国家安全保障政策により、国防の義務から国民を解放したとも言え、国民経済の再興といわばそれを支える経済ナショナリズムとでも言うべき共通理解が通底する教育が広く受け入れられたと言える。国境の離島にとっても、密貿易で栄える戦後の一時期を除けば、戦後日本という主権国家かつ国民国家体制の確立とその国家による統制が受け入れられるのである。

(6) 国境による制約の克服

昭和20年代前半（1940年代後半）は、国境離島にとって、輝かしい（あるいは懐かしい）密貿易の時代である。戦後新たな主権国家・国民国家日本の体制が確定しない時代、敗戦により引かれた国境線を横断し日本へ物資を運ぶルート及び拠点となり島の人々の暮らしを支えた。敗戦により統制力を失っていた国家の目をかいくぐり、島の人々は自由に往き来したわけである。それがまた、島の経済的繁栄をもたらした。与那国においては、封建時代以来二千名程度が島で養える許容人口と言われているのに対し、一万二千名の人口を抱えることになる。「与那国立ビジョン」の立役者（同ビジョン顧問）であり、その時代を与那国で過ごした元沖縄県副知事の吉元氏によると、密貿易に絡む利益により自宅裏のドラム缶の中にぎっしりと札束が詰められている家が多くあったという。国境の自由な往来（国境交流）が、富を呼ぶ、これによって島を立て直すという対馬及び与那国の両島に見られる共通のイメージは、この時代の記憶に裏付けられていると言っても過言ではないだろう。それが国境障壁の消滅を希望する根拠となっている。

冷戦の終了とグローバル化の到来は、経済（貿易）における国境障壁の消滅を予感させるものであった。「構造改革特区」という国の制度は、規制緩和を求めるグローバル化への国内的な対応と言うこともできる。グローバル化は、経済的な規律の市場原理を徹底する方向での世界標準化と国家による経済的な統制を緩めることにより、国境障壁を低くし国家による個人間及び地域間の再分配機能を後退させ、国境を横断する資本の自由な移動や経済活動を推進するものである。国境離島にとっては国からの財政移転が激減するとマイナス面とともに、国境障壁が低くなる可能性の双方が展望できる。したがって、対馬や与那国が求めたのは、後者の可能性にかけ、その先取りあるいは徹底である。それが国境交流型の構造改革特区である。教育体系もそれにしたがって、国境離島の置かれた経済的グローバル化に対応する戦略となる。

グローバル化による国家の経済統制力の低下あるいは規制緩和の進展、それによる国民経済の浸食、そして、国家による経済的な再分配政策の破綻、補助金の徹底削減による離島へき地の疲弊、そこから来る国家の経済による国民統合力、いわゆる経済ナショナリズムの低下という状況が端的に表れていると考えられる。

しかし、その一方で、冷戦の終焉は、かえって主権国家単位での国家安全保障の重要性を高め、国防ナショナリズムとでもいうべき国防の必要性和義務を国民に強調する傾向が強まっている。新ガイドライン、周辺事態法、武力攻撃事態対処法、国民保護法の制定、防衛省昇格が次々と実現し、またそれを支える文化や社会的基盤の必要性が、教育基本法の改正となって現れていると考えられる。自国の優位性、自国民の優秀性への賞賛、国家に対する誇りと忠誠などが教育の上で強化されれば、明白な国民と国民外の区別、国民外への潜在的な敵意識が増長されるとも限らない。となるとより国防による障壁及び緊張は高くなり、人々の意識の障壁も高くなってしまふ³³。

グローバル化の中で、国内の再分配を縮小され競争にさらされ、経済的衰退を余儀なくされる国境離島が、まだ高いハードルである国境の制約を越えて、新たな経済振興を「国境交流特区」

に求めて国境障壁を克服するというシナリオだが、現在の日本では国防、国民意識の障壁は逆に高くなりかねない。つまり、教育における国家による統制は強められていく可能性がある。それをいかに打破していくかが、今後の交流による発展の鍵になると思われる。国境横断的な地域一体性を経済的にも意識的にも確立しなければならないということである。新しい国境横断的な地域的アイデンティティの確立は、対馬、与那国の自立にとって重要であり、平和教育、国境交流教育もそれを目標かつ基盤にして構築されるということになるのではないだろうか。

(7) 小括

離島には離島の戦争があり、離島の戦争の記録と記憶があるはずであり、離島の平和教育にとってそれを活用することが有意義であるという問題意識から出発した平和教育調査であるが、対馬及び与那国の国境交流特区の申請とその重要な部分である独自の国境交流教育プログラムの発見があった。小論はプログラムの内容と効果を詳細に分析することを目的とするものではなく、また全国を調査したわけではないが、おそらくこのような教育プログラムは、国境離島であるが故の独自の取り組みであろう。

グローバル化の波を受け、変容を余儀なくされる国家と教育のあり方である。新自由主義的な変容は、国家による所得の再分配機能並びに地域間の財政調整機能をますます低下させ、個人間の格差、地域間の格差は、激化の一途を辿り、離島やへき地など、人口や産業の衰退地域には目も当てられない惨状が生じ始めている。特に国境離島は大きな影響を受ける。財政移転に大きく依存していた分だけ、国家のグローバル化への対応である新自由主義的な国家主導の諸改革により島が消滅しかねない。国家に頼らない自立の道を探し求めることは、国境離島に残された数少ない生き残り戦略かもしれない。

グローバリゼーションに対応しようとする国家の、島に手当てする経済的メリットが縮小していく中で、国家への経済的依存を脱する何らかの道を、同じくグローバリゼーションの中で模索しなければならない。国境の島々で目指されたことが国境を越える対岸地域との密接な経済交流圏の確立である。国境の緊張と障壁が可能な限り低くなれば、交流は促進する。そのための重要な基盤が、精神的な国境の障壁を取り除く国境交流教育と考えられる。平和的でかつ密接な交流圏を支える土台の部分であり、国境横断的な新たなアイデンティティないしは一体意識の拡充が目指されている。しかしそれは、今の時代の平和構築のための重要な実践であり、かつ、与那国あるいは対馬のみならず、もうひとつの日本の未来ではないだろうか。

3. 2 長崎県対馬における国際交流教育の現状と課題

(1) はじめに

対馬市は平成16年3月1日に市制が施行された新しい都市である。韓国を中心とした国際交流が盛んなところであり、市町村合併以前から旧6町に国際交流協会等の組織があり、それぞれの地域で地理的、歴史的、文化的特性を活かした様々な取り組みが展開されている。具体的には、韓国の中学校と姉妹校関係にある雞知中学校、今里中学校、浅海中学校をはじめとして、ほとんどの中学校が「総合的な学習の時間」に「国際理解・日韓交流学習」（たとえば「韓国講座」）を設け、異文化理解を中心とした国際交流に取り組んでいる。こうした積極的な国際交流が実を結んで、対馬市は平成15（2003）年11月28日に「しま交流拡大特区」に認定された。その結果今日では、次の①に挙げるような地理的な優位性をうまく利用し、②～④に挙げるような今日的な意

義をもつ国際交流が実践されている。

- ① 対馬は、徳川幕府時代の朝鮮通信使に代表されるとおり、韓国と歴史的・文化的つながりを連綿と保ち、島北部の鰐浦から釜山までは距離にして約50キロという地理的有利性もあって、国内のどこよりも韓国との交流に最も恵まれている。
- ② 韓国との異文化間交流をもとにして、広い視野や豊かな人間性と国際感覚あふれる人材を育成するとともに、地域振興・文化興隆の活性化、国境の新しい都市づくりを目指している。また学校現場と行政とが一体となって、対馬の子どもたちを中心に据えた日韓交流の教育策を講じることに努めている。幸いに対馬は、上記①に示した韓国との地理的、歴史的、文化的な長い関わりあいがあることから、その特色を生かして、子どもの相互交流を中心に据えた国際理解教育が着実に推進されている。
- ③ 小中高の校種の枠に捉われず、将来の「対州人」を育成する観点から日韓交流教育の一貫性・継続性を確保し、費用対効果の向上を図っている。
- ④ 島全体の活性化を基調とした教育の島を確立するとともに、アジアに発信する進取な市民の育成を目指し、国際交流とまちづくりに資する教育を推進している³⁵。

このような対馬市の教育的特色を踏まえて、以下では同市の韓国交流の現状と問題点を詳しく見ていくことにする。

(2) 国際交流の現状

① 市立今里中学校および対馬市教育委員会の取り組み³⁶

対馬市立今里中学校は「しま交流拡大特区」の指定を受ける前からすでに韓国全羅北道にある只沙（チサ）中学校と定期的に交流を行っている。交流のきっかけは、平成12年2月、韓国の只沙（チサ）中学校から当時の美津島町の国際交流委員を通じて交流の打診があったことである。両校とも全校生徒数が50～100人くらいの小規模中学校であることから互いに交流しやすく、夏休み等を利用して相互訪問、相互学習、文通などを積極的に行っている。

第1回目は、只沙（チサ）中学校の総勢30名（うち生徒22名）が対馬の今里中学校を訪問した。韓国の文化を理解し、自分の生き方、考え方を見つめなおす機会になったという。本交流の最大の特徴は、第1回目の交流以来、学校や行政機関主導の国際交流ではなく、今里中学校のPTA会長以下、保護者や地域住民の多大なる協力により支えられている点である。まさに草の根主義の国際交流である。その証拠に、平成13年8月の交流では、今里中学校が只沙（チサ）中学校を訪問することとなっていたが、おりしも日本の歴史教科書問題が大きな社会・国際問題となっていた。しかし、そのような時勢であるからこそ交流の意義は大きいとして、只沙（チサ）中学校への訪問が予定通り実行され、3泊4日の訪問に38名（うち生徒15名）が総合学習の一環として参加した。交流内容は、韓国語講座、ホームステイ、音楽やスポーツの交流、歓迎会の開催、各種コース別体験学習（折り紙、浴衣・チマチョゴリの着付け、盆踊り、観光等）等である。このような活動の結果、初めの頃は生徒、保護者の側に、受入れに際しての不安感や消極的な側面も見受けられたが、事後には韓国の人々への親近感が芽生え、積極的に関わることで何かを学び取ろうという気持ちが出てきたと今里中学校長は述べる。このほかにも次のような活動成果が得られたと同校長は続ける。

- ・ ことばが多少不便であっても理解し合えることを、身をもって感じ、異国の文化や人々との精神的な壁が低くなっているように感じられる。

- ・感情を直接的に表現する同年齢の韓国の子どもたちとともに生活することで、今里中の生徒たちは交流後、積極的に感情を表現して交わろうとする態度が芽生えてきたように思われる。
- ・学習発表会においても、実際に体験して得た韓国の文化、風習、知識をわかりやすく発表し、年々内容も充実してきていることから、学習効果や教育効果が上がっている。極めて貴重な交流活動であると再認識している。

② 県立対馬高等学校の取り組み

長崎県は平成15年に国際化に対応する教育の推進として高校生の離島留学制度を策定し、それともなって同年4月、対馬高等学校普通科に「国際文化交流コース」（定員20名程度）を新設した。本コースは、開設以来韓国の大学・高校と密接な連携・交流を深めるとともに、韓国に関する学習内容の充実を図っている。たとえば、韓国および韓国語に関するカリキュラムには「韓国語Ⅰ・Ⅱ」、「韓国語会話」、「韓国歴史研究」、「韓国文化研究」など、3年間で21～25単位の授業が組み込まれている。また韓国人教師の指導のもと、1年次には『基礎から学ぶ韓国語講座』『一目でほれた韓国文化20』、2年次には『基礎から学ぶ韓国語講座中級』『図説 韓国の歴史』、3年次には『Easy Korean for Foreigners』『早わかり 韓国を知る辞典』等の教材を使用し、実用的な韓国（語）教育が行われている^{37,38}。

このような実践的カリキュラムによって、平成13年度には2名、平成14年度に3名、平成16年度に2名、平成17年度に5名、平成18年度には4名と、韓国の大学（国立釜慶大学、国立韓国海洋大学、釜山外国語学校、東亜大学等）に対馬高校から生徒が直接進学している³⁹。このほかにも韓国の高校・大学と交流協定を締結し、2泊3日の韓国語学研修（1年生）、韓国への修学旅行（2年生）、韓国の大学での語学研修（13年生）、年5回の韓国の高校・大学との相互交流・ホームステイ（1～3年生）等が毎年企画されている。韓国文化に関する大学教員による出張講義（年5回）、アラン祭りにおけるサムルノリの演奏、韓国語スピーチコンテスト（全国大会、県大会）への参加、PTAによる釜山への研修旅行等も毎年積極的に行われている。

③ その他の学校の取り組み

厳原中学校（旧厳原町）は韓国の中学校との交流協定こそないが、総合学習の一環として修学旅行で韓国に赴き、釜山女子中学校の生徒たちと交流をしている（平成14年時）⁴⁰。雞知中学校（旧美津島町）は平成5年から今日に至るまで、交流協定をもとにした定期的な交流を活発に行っている。大船越中学校は平成13年から、南陽中学校は平成16年から相互訪問が実現し、交流協定の締結が待たれるところである。高等学校も、上述の対馬高等学校のほかに、上対馬高等学校が平成17年以降毎年釜山管楽祭にて演奏を披露し、デヤン電子情報高等学校との合同練習を行うなど、音楽による韓国との国際交流に余念がない⁴¹。このように、韓国との交流が島のいたるところで、コミュニティを巻き込んで、盛んに行われていることが窺われる。

(3) 対馬市における韓国交流の問題点

今里中学校の生徒たちは、旧美津島町の「美津島町担い手事業」の一環として「美津島の船」に便乗して訪韓していたが、平成16年の市町村合併によって対馬市に合併されると、同船による往来が廃止となり、今里中の生徒のみならず、韓国の生徒も対馬に来ることができなくなった。そのことがもとで只沙（チサ）中学校の保護者が経済的な負担を訴え、対馬訪問が一時的に中止

されたことがある。この背景には、只沙（チサ）中学校の場合今里中学校とは異なり、県や市などの行政機関からの補助金がなく、専ら学校の予算と保護者らの出費に依存しているという経済的状况がある。経済的に苦しい事情は今里中学校も同様である。民宿等への宿泊ではなく、ホームステイ先を確保して経済的負担を少なくする必要があるが、いかに多くのホームステイ先を確保できるかが課題である。本交流は経済的負担等を考慮して平成18年度から隔年ごとに訪問し合うことになったものの、対馬市教育委員会の国際交流（日韓交流）教育促進事業として位置づけられている。韓国に出向くときは旅費の8割が市から援助され、韓国からの交流者ホームステイにより受入れる場合は、ひと家庭あたり一律20万円の補助が行われている。市町村合併による経済的負担の増加により交流の機会がやや減少したが、それでも草の根主義的な交流は健在であり、引き続き緊密に行われている^{42,43}。このように極めて厳しい財政事情のなか、韓国との国際交流にこれほどの経済的支援を行う離島の自治体は対馬を除けば皆無に等しく、市を挙げての異文化間交流に寄せる期待の大きさが窺い知れる。

県立対馬高等学校の国際文化交流コースに関しても、生徒定員の恒常的確保、および生徒の卒業後の進路開拓、国際文化交流コースに関する県内外への広報活動の拡大、交流予算の確保などクリアすべき課題がある。

歴史や民族に対する偏見も未だに両国には存在する。特に対馬では戦前から韓国（人）に対する偏見が一部の人々には存在し、今日でも一部の年配者の間には残っているという。日韓合同の歴史認識の交流会や授業などは開催が難しいという声も聞こえてくる。しかし今里中学校では総合的学習の時間を「韓国講座」として利用し、平和、人権、歴史認識に関わる授業と学習発表会を行っており、着実な努力が不断に行われていることは特記しておかなければならない。

韓国交流は大方の小・中学校で毎年夏休みに行われていることから、準備も含めるとかなりの負担が教師にかかり、休暇がなくなるという課題も残されている。韓国交流をどのように校務分掌上に位置づけるかを検討する必要がある。

(4) 今後の展望

対馬市の小・中学校は、修学旅行時に訪韓することを契機として、韓国の小・中学校との交流を検討しているところも多いと聞く。博多発の高速船ビートルはまとまった乗客が確保されれば、比田勝港（対馬北部）にも立ち寄り、定期便として釜山と結ぶことも可能であるという。平成8年から対馬市美津島町では「対馬チング音楽祭」が、平成9年からは同市上対馬町において日韓交流マラソン大会も開催されている。対馬チング音楽祭には韓国から日本語専攻の大学生が来島し、平成15年から上県町で行われている日韓共同による海岸漂着ゴミ清掃事業にも釜山外国語大学から多くの大学生が来日し、地域住民とともに作業に当たっている⁴⁴。このような活動の場に長崎大学教育学部の学生も参加可能となれば、それを契機として両国の大学生交流も一層盛んになると期待され、対馬を舞台にして小・中・高・大学と、国際交流教育の連続性と一貫性がさらに拡大されると思われる。

4. 鹿児島県における平和・国際理解教育－奄美大島地区を中心として－

(1) 研究の発端と経過

一昨年、三大学連携事業がスタートした時、鹿児島大学のまとめ役である八田明夫先生から、平和・国際理解教育部門を担当してほしいと言われ、当惑した。なにしろ、これまで全く考えて

こなかった部門だったからである。

案の定、琉球大学と長崎大学は、その道の専門家ばかりであった。ゼロからのスタートであることを認め、わからないことは教えてもらえばいいということで取り組みを始めた。

まず、行ったのが、琉球大学と長崎大学と鹿児島大学の大学全体としての平和教育への取り組みの比較であった。各大学のシラバス等を入手し、比較を行った。琉球大学・長崎大学は大学全体として意図的に取り組んでおり、わが鹿児島大学は、大学の理念の中で少し触れてはいるが、教育として大学全体で取り組んでいるものはなかった。

一年目のまとめの項目は、次のようなものである。

(ア)平和の概念

(イ)長崎大・琉球大・鹿児島大による平和教育への取り組み

(ウ)「鹿児島の教育」による「平和教育」の実践の変遷と問題点

(エ)附属小・代用附属小での平和教育の実践

(オ)小学校国語科文学作品教材「一つの花」「石うすの歌」の平和教材としての検討

(「南太平洋海域調査研究報告 No.45」鹿児島大学多島圏研究センター)

2006年度、各大学とも離島における平和教育・国際理解教育を調査・研究することになった。鹿児島大学では「奄美大島における平和教育・国際理解教育」について取り組むことになった。

大島教育事務所局に依頼し、管内の小学校の99校、中学校58校（含む分校）で、平和教育・国際理解教育に取り組んでいる学校を調査してもらった。その結果、平和教育の実践校、小学校1校、中学校3校と国際理解教育の推進校、小学校3校がわかった。次に各実践校宛に資料提供を依頼し、資料を入手した。資料を判読・検討した上で、聞き取りの必要なことは担当の方に電話で伺った。

以上が研究の発端と経過である。そこで、本稿では、奄美大島地区の実践を紹介し、離島であるがゆえの実践の特色をコメントしたい。さらに、この二年間で抱いた課題について記したい。

(2) 国際理解教育

① 奄美市立赤木名小学校の場合

- ・1・2年生は20時間程度、3～6年生は35時間の英語活動を実施し、年間指導計画が詳細に作成されている。
- ・英語活動の実施については、奄美市雇用のALT²を活用しながら、学級担任が年間指導計画に則って実施できるような体制ができています。

赤木名小学校では「英語活動年間指導計画（日本語版・英語版）」を作成し、平成17年11月に研究公開をしている。また平成18年1月には国際交流会を催し、その模様は新聞で報道された。

校長が、県教委で小学校英語・国際理解教育の担当であったということから、実に精緻な実践がなされている。

離島であるがゆえのハンディキャップは、教育実践の妨げにはならないことの証左を示している。力のある指導者がいればすばらしい実践ができるのである。指導力の中身を分析し、実践力のある教師養成に結びつけることがわれわれに課せられた使命であろう。

② 知名町立下平川小学校・知名小学校の場合

・文部科学省委託事業「新教育システム開発プロジェクト」で遠隔教育システムを活用して5年生が10時間程度英語活動を実施している。

インターネット回線を介した英語の授業は、離島や山間部などALTが確保できないへき地校での遠隔教育方法を開発することが目的である。メディア教育開発センターにいるALTと子ども達はパソコンやプロジェクターの画面に映る双方の映像を見ながら行う「リアルタイム授業」を実践した。

インターネットと情報機器を活用した遠隔教育は、資料を見る限り、まだ試行段階のようである。しかしながら、画面を通したやりとりという制約はあるにせよ、ハンディを克服するという点では一方策であろう。

(3) 平和教育

① 徳之島町立亀津小学校の場合

・6学年は総合的な学習の時間（われんきゃタイム）において65時間の時間を設定し「沖縄と徳之島と戦争と平和」をテーマに学習を行っている。指導計画も作成してある。

その指導計画は次のようなものである。（除く・留意事項、資料・施設など）

第6学年 われんきゃタイムの指導計画

1. 単元名「沖縄と徳之島と戦争と平和」

2. 実施時期 4月～12月

3. 単元の目標

- ・沖縄と徳之島がどのように戦争と関わっていったかについて、自ら課題を見つけて追求し、解決していくことができる。
- ・戦争と平和について調べたことや自分の考え等を様々な方法を使って、分かりやすく友達や先生に伝えることができる。
- ・戦争と平和について自分なりの考えをもち、平和的な社会を築いていくためには、どうすればいいか考えることができる。

4. 活動の展開（全65時間）

児童の活動（時間）

- ①戦争に関する映画やビデオ等を見る。（3）
- ②戦争の体験について話を聞く
- ③戦争に対する感想を出し合い、自らの学習テーマを設定する。（4）
- ④具体的な学習内容や学習方法などについて教師と話し合いながら計画を立てる。
- ⑤個人・グループに分かれて、調べる計画を立てる。（4）
- ⑥話し合った解決法で「徳之島と沖縄の戦争と平和」について調べていく。（取材・見学など）（36）
- ⑦調べた内容について、個人・グループでまとめていく。
- ⑧まとめたことについて学級で発表会を開く（15）
- ⑨調べたことをもとに、戦争や平和について自分の考えを整理し、これから平和な社会

を実現する上で自分にできることを考え、発表する。

⑩ 達の意見を聞いて、自分の考えを広げる。(3)

児童が発表の資料として作成した新聞の中の項目には次のようなものがある。

- ・ なごみのみさき 1944年6月29日沖縄への兵力増強のため約4600人を乗せた富山丸が亀徳沖で魚雷攻撃を受ける。724人が亡くなり、なごみのみさき公園に建てられている記念碑。(原文のまま)
- ・ 戦争体験者の話 ・ 犬田布岬 ・ 神風特攻隊 ・ 戦争について ・ 戦争の様子
- ・ 亀徳沖にしずんだ船 ・ 戦かん大和について

担当者の手紙によると、この単元は2学期前半に終了したため、資料をすべて児童に返却した後で、数名の児童からしか回収できなかったということである。

「沖縄と徳之島と戦争と平和」のテーマでの沖縄と徳之島の関わりは、沖縄へ兵力増強のために向かった輸送船や、沖縄に向かった戦艦大和の沈没点が徳之島沖であり、それらの犠牲者を悼む碑が建立されており、戦争のむごさを思い起こすものであるということにあらう。詳細な実践記録、特にこの単元の実施前と実施後の変容等を記録したものがあれば、離島における平和教育の実践として特筆されるものになるのは間違いない。

② 宇検村立田検中学校の場合

- ・ 修学旅行に向けての事前学習として、5時間程度総合的な学習の時間を活用して、原爆や浦上天主堂などを調べて「しおり」づくりをしている。
- ・ 修学旅行では、被爆体験者講話を聞いたり、原爆被災地施設見学をしたりしている。
- ・ 事後の取り組みとして、文化祭での展示や舞台発表を行っている。
- ・ 美術等の時間を使って「ゲルニカ」巨大絵・模写をし、文化祭で校舎壁画に展示した。

修学旅行における平和学習は3つに分かれている。被爆者体験講話・平和集会・ボランティアガイドである。いずれも細かな計画がなされ、修学旅行という機会をとらえた実践の中では群を抜いたものである。

また、ピカソが戦争の悲惨さを描いた画「ゲルニカ」を「届け！平和へのメッセージ！」として、3年生がその模写を行っている。また文化祭で劇「消えた八月」(森田勝也作)を2年生全員でやっている。ラストシーンでは夏休み中、身のまわりのお年寄りに第二次世界大戦中のことを尋ね、聞いたことをもり込んでいる。さらに劇の感想も生徒に書かせている。劇を見にきた、じいやばあが泣いていて、それにまた感動しているという記述もある。

さらに平和作文の実践もある。これは「奄美群島日本復帰・平和作文コンクール」に、田検中2年生全員が夏休み中の聞き取り作文を中心に応募したものである。コンクールの目的の中に「奄美群島の児童生徒が日本復帰運動と戦争と平和の問題について考える機会となり、奄美人の人の命を大切にする心情と、先人の偉業を伝承し、平和の島=世界の平和を希求する心を育てることを目的とする。」とある。機会をとらえて平和学習に取り組む姿勢がうかがえる。

③ 徳之島町立亀津中学校の場合

- ・修学旅行に向けての事前学習として、総合的な学習の時間（8時間）に長崎の原爆被害について調べ学習や、献呈のための折鶴の制作、音楽の時間（1時間）に「長崎の鐘」「原爆を許すまじ」の学習を行っている。
- ・修学旅行では、被爆者体験講話を聞いたり、原爆資料館やその他の施設等を見学したりしている。
- ・事後学習としては、総合的な学習の時間（4時間）、学活（2時間）に自主研修のグループの報告書をまとめたりした。

修学旅行を機会にして平和教育を行っている。亀津中学校の場合の平和学習の流れは次のようになっている。

1. 原爆について知り、感想をまとめてみよう。
2. 長崎の名所・旧跡を知ろう。
3. 自主研修のコースを考えよう。
4. 長崎の歌を歌おう。
5. 平和を願う千羽鶴を折ろう。
6. 原爆の本を読もう。
7. 被爆体験講話
8. 平和学習の実際
9. ビデオの鑑賞
10. 自主研修の報告書をまとめよう。

いずれも入念な準備がなされ、生徒達が自主的に学習に取り組めるようになっている。

④ 与論町立与論中学校の場合

- ・2年生では、福岡・長崎へ修学旅行のコースに「長崎原爆資料館」の見学を入れ、平和についての学習を深めている。
- ・3年生は、10月の文化祭で、戦時下における同年代の若者の悩みや葛藤、平和を希求する気持ちを表現した「メモリープレイス（平和を求めて）」という劇を行った。取り組みの時間は総合的な学習の時間などを使い12時間である。

資料を見る限り、修学旅行での平和教育の内容は他校とほぼ同じである。ただ、3年生の文化祭でのメモリープレイス～平和を求めて～は圧巻である。その内容は次の通りである。

1. 合唱「月桃」（太平洋戦争での悲惨な沖縄戦を描いた映画）「GAMA（ガマ）月桃の花の挿入歌」
2. 劇
3. 合唱「心の翼」
4. エイサー
5. 劇
6. 合唱「その夏を覚えて」
7. 劇

8. 全員合唱「ケサラ」

この劇に対する保護者の感想から平和学習の成果がうかがえる。

保護者からの感想

- ・与論の文化・伝統を見つめ自分の夢に向かう文化祭だったように思う。3年生の部は涙がでてきた。
- ・3年生、戦争の恐ろしさを3人の友情を通して表現できた大変すばらしい作品であった。最上級生として劇に取り組む姿勢も立派でした。先生方の細やかな指導の後がうかがえます。
- ・3年生さすがでした。迫りに満ちた演技で説得力がありました。
この実践でもすぐれた指導者の存在というのが要になっている。

(4) 小括

国際理解教育と平和教育は表裏一体の関係である。文化・思想・信条の異なる民族・国家が異文化共生を図るためには、お互いの存在を認め合い、双方向のコミュニケーションが図られなければならないであろう。

奄美大島での国際理解教育はALTを通じた英語学習が主である。そして、その実践校も県本土とくらべれば数が少ないように思われる。さらにITを使った遠隔授業でALTを使っているが、学習者にとっては生身の人間こそが身近な存在であり、学習効果が上がるものと思われる。奄美大島に居住する外国の方々との交流を通して（英語学習に限らず）異文化共生の国際理解教育ができよう。

また、平和教育においては田検中学校・与論中学校の実践に見られるように、すぐれた指導者が必要である。なぜ平和教育が必要であるのか、何をどうすれば児童・生徒に平和を希求する心が育つのかということ根幹とした取り組みが求められる。

奄美大島という地域の事情を反映した次のような戦跡等を平和教育の教材としてリスト化することが肝要な作業となるであろう。

- ① 疎開船で県本土に疎開した人達の回顧談の記録、また魚雷攻撃を受けて沈没した疎開船の記録
- ② 沖縄海上特攻に向かった「大和」等の沈没による犠牲者の記録
- ③ 島尾敏男が特攻隊長であった人間魚雷基地（奄美大島加計呂麻島）の跡
- ④ アメリカ軍により空襲を受けた地区の記録

いずれも、そのことが現代に生きる我々にとって平和を考える上でどのような意味を持つかを追求しなければならないことである。

(5) 平和教育に関する今後の研究課題

全くゼロからのスタートであった筆者の国際理解教育・平和教育への取り組みは、筆者にとって多大な課題を抱えることになった。

多大な課題を解決すべく平成19年度学内の有志で学長裁量経費を要求し、大学としての国際理解教育・平和教育への取り組みをきちんとしたものにしていくつもりである。

最後に抱えた課題について記して稿をとじることにする。

- ① 国際理解教育・平和教育のデータベース（記録・指導方法・教材・戦跡等）としての機能
- ② 世界各国の平和への取り組みの調査

- ③ 大学のカリキュラムの中での、あるいは新入生を迎える行事の中での平和教育の実践
- ④ ドイツにおける戦後処理の調査
- ⑤ 戦争の論理（開戦の論理）と平和の論理の検討
- ⑥ 大学は学内のみならず学外に対して平和の尊さを、いろいろな方法で発信するべきではないのか

【謝 辞】

この平和教育部会による調査研究を進めるに当たって、長崎県、鹿児島県、沖縄県を中心とする教育関係諸機関の協力を得た。とくに、対馬における戦跡ならびに国際理解教育の調査に関わっては、対馬市教育委員会、対馬高校、今里中学校、小網小学校のみならず、小島加津枝氏、小松津代志氏、糸瀬博氏、棧原久野助氏、日野義彦氏にご協力いただいた。西表島・与那国島の調査においては、竹富町教育委員会、竹富町立西表小中学校、池田米蔵氏、与那国小学校、与那国中学校、比川小学校、久部良中学校、久部良小学校、与那国町教育委員会、同町史編纂室にご協力いただいた。大島地区の調査については、大島教育事務局、資料提供等で各学校にご協力いただいた。心よりお礼を申し上げます。

本研究は、2005・2006年度文部科学省特別教育研究経費措置事業「新しい時代の要請に応える離島教育の革新（長崎－鹿児島－琉球、三大学連携事業）」により行われたものである。

注

- ¹ 戦争遺跡保存全国ネットワーク編著『保存版ガイド 日本の戦争遺跡』平凡社 2004 P23
- ² 『テーマ設定の理由』沖教組八重山支部西表連合分会社会科分科会「第5次西表地区教育研究集会資料『西表の戦争第1集』」1985
- ³ 城間良昭『船浮要塞に関する手記』地域と文化第40、41合併号 ひるぎ社 1987
- ⁴ 筆者（山口剛史）は2002～2003年に西表島船浮小中学校に勤務
- ⁵ 伊波・山本 2006 P100
- ⁶ 同 P101
- ⁷ 防衛庁防衛研修所戦史室著「戦史叢書沖縄方面陸軍作戦」朝雲新聞社 1968 P14
- ⁸ 前掲 P15-16
- ⁹ JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C 01005449600（第1画像目）、軍事機密大日記、昭和11.3「陸機密大日記第1冊2/2」（防衛庁防衛研究所）
- ¹⁰ 文字が潰れており判読できないため○○○○とした。
- ¹¹ JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C 01005449600（第11画像目）、軍事機密大日記、昭和11.3「陸機密大日記第1冊2/2」（防衛庁防衛研究所）
- ¹² 沖縄県総務部総務課『旧日本軍接収地調査報告書』沖縄県 1978 P215
- ¹³ 竹富町史編纂室『竹富町史資料集①鉄田義司日記－船浮要塞重砲兵連隊の軌跡－』竹富町役場 2000 P7
- ¹⁴ 大山甫「対馬近代防衛史小考」『対馬の自然と文化 第16集』P333
- ¹⁵ 大山・前掲 P336
- ¹⁶ 長崎県教育委員会『長崎県の近代化遺産－長崎県近代化遺産総合調査報告書－』1998 P159-P162
- ¹⁷ 「対馬要塞重砲兵連隊会『対馬要塞重砲兵連隊史 壱岐要塞重砲兵連隊史』1995 P47」を元に作成。
- ¹⁸ 前掲・長崎県教育委員会 P161-P162
- ¹⁹ 砲台の砲種・門数、部隊名・兵力数は、主として、対馬要塞重砲兵連隊会『対馬要塞重砲兵連隊史』に拠った。以降の各砲台についても同様である。
- ²⁰ 前掲・沖教組八重山支部西表連合分会社会科分科会 1985
- ²¹ 全柄徳、出口安則「WebGIS上に展開する教育ツール『携帯 dc マッピング』」日本科学教育学会研究会研究報告 Vol. 19, No.1 P57-62 2004年10月
- ²² Byungdug JUN, Sangsoo Lee, Takashi Fujiki and Yusuke Morita : A Case Study of WebGIS Technology for Distance Learning between Korea and Japan, Journal of Chongqing University of Posts and Telecommunications, Natural Science, Vol.16, No.5, pp. 23-27, October, 2004.
- ²³ <http://www.geocities.co.jp/SiliconValley-SanJose/5286/koremo.htm>

- ²¹ 木下英里子「GIS “GRASS” を用いた里地里山有効利用に資する解析」長崎大学環境科学部卒業論文 2007 (平成19) 年度提出
- ²² 沖縄県与那国町「与那国・自立へのビジョン：自立・自治・共生～アジアと結ぶ国境の島 YONAGUNI」報告書、2005 年3月。
- ²³ 2006年7月2～3日 与那国町(与那国小学校、与那国中学校、比川小学校、久部良中学校、久部良小学校、教育委員会、町史編纂室)平和教育・国境交流教育聞き取り調査、複式学級授業視察、戦争遺跡調査、戦争証言調査、2006年8月29-30日 西表小中学校との戦争遺跡合同調査、2006年12月7-9日 対馬市(対馬高校、今里中学校、小網小学校、教育委員会)、授業視察ならびに国際理解教育聞き取り調査、戦争遺跡調査本論文は、上記調査に基づいており、本文における学校や教育委員会における取り組みの状況は乱雑な引用を避けるため省略する。
- ²⁴ 沖縄県立埋蔵文化センター「沖縄県戦争遺跡詳細分布調査(Ⅵ)-八重山諸島編-」沖縄県立埋蔵文化センター、2006年を参照せよ。
- ²⁵ 米城忠氏の編纂によるものとして、与那国町史別巻1(記録写真集)「与那国-沈黙の怒濤・どうなんの100年」与那国町1997年、P166~P176。糸瀬博氏の関わるものとして、対馬要塞重砲兵連隊会「対馬要塞重砲兵連隊史」1995年、対馬重砲兵連隊会「守りの思い出」2001年等の資料がある。
- ²⁶ 構造改革特区に関する詳細は内閣府のサイト <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/2/> に詳しい。
- ²⁷ グレン・D・フック「グローバル化・地域化への応答-沖縄県および与那国町の場合-」古城利明編「リージョンの時代と島の自治」中央大学出版部2006年3月 P93~P123
- ²⁸ 佐道明広「東アジアにおける新しい『地域主義』の誕生とその意味-「与那国・国境交流特区構想」を事例として-」『アリーナ』第3号、中部大学国際人間学研究所、2006年4月 P69~P81。
- ²⁹ 明治期の日清の外交上の重要問題であった琉球の帰属問題と亡命琉球人に関しては、西里喜行氏の一連の研究に負う。たとえば西里喜行『清末中琉日関係史の研究』京都大学出版会、2005年を参照せよ。
- ³⁰ 例えば、毎日新聞 2006年8月11日 東京朝刊「につぼんに思う：／11 日韓の「海道」対馬 深まる交流に反感」において、国境交流で訪れた韓国からの訪問団に対する抗議のために集まった日本本土からの団体の事例が報告されている。また、対馬における調査では、その際に受け入れ側の対馬教育関係者が非常に戸惑った話を聞くことができた。
- ³¹ 対馬市教育委員会学校教育課(編)「日韓交流教育促進事業」(報告資料)
- ³² 『平成18年度 対馬市立今里中学校学校要覧』P5
- ³³ 対馬市立今里中学校(編)「韓国只沙中学校との国際交流活動報告」(報告資料)
- ³⁴ 長崎県立対馬高等学校(編)「<高校生の離島留学制度>国際文化交流コースだより」第1号(平成18年5月11日)、「あんによん!~国際文化交流コースだより~」第2号(平成18年7月20日)~第3号(平成18年9月29日)、「長崎県立対馬高等学校 国際文化交流コース(定員20名程度)についての資料」(報告資料)
- ³⁵ 『平成18年度 長崎県立対馬高等学校 学校要覧』P2-5, P35, P50-53
- ³⁶ 長崎新聞 WEB NEWS (<http://www.nagasaki-np.co.jp/kiji/20061220/12.shtml>)
- ³⁷ 舟越歌一「朝鮮有事」と対馬 期待される自治体の平和力」『ながさき自治研』41号 2002 P40
- ³⁸ 前掲・対馬市教育委員会学校教育課資料
- ³⁹ 前掲・対馬市教育委員会学校教育課資料
- ⁴⁰ 前掲・対馬市立今里中学校資料
- ⁴¹ つしま百科編集委員会(編)『つしま百科 第10版』2005 P314-315
- ⁴² 大島教育事務所管内は県費雇用が5名、市町村雇用6名のALTがいて国籍はアメリカ・イギリス・ジャマイカ・ニュージーランドである。

参考・引用文献

- 橋本健夫・山口剛史・全 炳徳『離島及び僻地の小さな学校から始める平和教育』南太平洋海域調査研究報告45 2006
- 和光小学校・和光鶴川小学校「沖縄に学ぶフォーラム2006」委員会編『沖縄に学ぶ子どもたち』大月書店 2006
- 「沖縄に学ぶ」フォーラム in NAHA2006実行委員会企画・製作『命どう宝の島から 証言でつづる沖縄戦の真実』DVD 同委員会発行2006
- 戦争遺跡保存全国ネットワーク編著『保存版ガイド 日本の戦争遺跡』平凡社 2004
- 十菱駿武・菊池実編『しらべる戦争遺跡の事典』柏書房 2002
- 沖縄県立埋蔵文化財センター「沖縄県戦争遺跡詳細分布調査(Ⅰ)-南部編-」沖縄県立埋蔵文化財センター 2001
- 沖縄県立埋蔵文化財センター「沖縄県戦争遺跡詳細分布調査(Ⅱ)-中部編-」沖縄県立埋蔵文化財センター 2002
- 沖縄県立埋蔵文化財センター「沖縄県戦争遺跡詳細分布調査(Ⅲ)-北部編-」沖縄県立埋蔵文化財センター 2003
- 沖縄県立埋蔵文化財センター「沖縄県戦争遺跡詳細分布調査(Ⅳ)-本島周辺離島及び那覇市編-」沖縄県立埋蔵文化財センター 2004
- 沖縄県立埋蔵文化財センター「沖縄県戦争遺跡詳細分布調査(Ⅴ)-宮古諸島編-」沖縄県立埋蔵文化財センター 2005
- 沖縄県立埋蔵文化財センター「沖縄県戦争遺跡詳細分布調査(Ⅵ)-八重山諸島編-」沖縄県立埋蔵文化財センター 2006

12. 田港朝昭編『平和教育実践選書4 沖縄戦と核基地』桐書房 1990
13. 沖教組八重山支部西表連合分会社会科分科会「第5次西表地区教育研究集会資料『西表の戦争 第1集』」1985
14. 沖縄国際大石原ゼミナール・戦争体験記録研究会「もうひとつの沖縄戦—マラリア地獄の波照間島—」ひるぎ社 1983
15. 石垣市市史編集室編『市民の戦時戦後体験記録第一集』石垣市役所 1983
16. 石垣市市史編集室編『市民の戦時戦後体験記録第二集』石垣市役所 1984
17. 竹富町史編集委員会編『竹富町史第十二巻資料編戦争体験記録』竹富町役場 1996
18. 城間良昭『船浮要塞に関する手記』地域と文化第40、41合併号 ひるぎ社 1987
19. 竹富町史編集室『竹富町史資料集①鉄田義司日記—船浮要塞重砲兵連隊の軌跡—』竹富町役場 2000
20. 伊波直樹・山本正昭『西表島・船浮要塞跡の実態と現状』紀要沖縄埋文研究4号 沖縄県埋蔵文化財センター 2006 81-104
21. 防衛庁防衛研修所戦史室著「戦史叢書沖縄方面陸軍作戦」朝雲新聞社 1968
22. 沖縄県総務部総務課『旧日本軍接収地調査報告書』沖縄県 1978
23. 沖縄県与那国町『与那国・自立へのビジョン：自立・自治・共生—アジアと結ぶ国境の島 YONAGUNI』報告書、2005年
24. 与那国町史別巻1（記録写真集）『与那国—沈黙の怒濤・どうなんの100年』与那国町 1997年
25. グレン・D・フック「グローバル化・地域化への応答—沖縄県および与那国町の場合—」古城利明編『リージョンの時代と島の自治』中央大学出版部 2006年
26. 佐道明広「東アジアにおける新しい『地域主義』の誕生とその意味—「与那国・国境交流特区構想」を事例として—」『アリーナ』第3号、中部大学国際人間学研究所、2006年
27. 大山甫「対馬近代防衛史小考」『対馬の自然と文化 第16集』1988
28. 小松津代志『辺要 対馬・壱岐防人史』対馬警備隊 2000
29. 小松津代志『対馬のこころ』2005
30. 対馬要塞重砲兵連隊会『対馬要塞重砲兵連隊史 壱岐要塞重砲兵連隊史』1995
31. 対馬重砲兵連隊会『守りの思い出』2001
32. 長崎県対馬支庁『つしま百科』2005
33. 長崎県教育委員会『長崎県の近代化遺産—長崎県近代化遺産総合調査報告書—（長崎県文化財調査報告書第140集）』長崎県教育委員会 1998
34. 御手洗康永『小さな従軍記「対馬要塞司令部の終焉」』1994
35. 御手洗康永『対馬要塞司令部小史』1996
36. 渡邊博至『硝煙の北対馬』清文堂 1995
37. 舟越耿一『「朝鮮有事」と対馬 期待される自治体の平和力』『ながさき自治研』41号 2002
38. 全炳徳・出口安則「WebGIS上に展開する教育ツール『携帯 de マッピング』」『日本科学教育学会研究会研究報告』Vol.19, No.1 2004.10
39. Byungdug JUN, Sangsoo Lee, Takashi Fujiki and Yusuke Morita「A Case Study of WebGIS Technology for Distance Learning between Korea and Japan」Journal of Chongqing University of Posts and Telecommunications, Natural Science, Vol.16, No.5, October, 2004